

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成19年6月25日
【事業年度】	第22期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社ピエトロ
【英訳名】	PIETRO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 邦彦
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716-0300（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 山本 健一
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716-0300（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 山本 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	9,878,834	10,022,823	10,043,780	10,102,751	9,411,286
経常利益 (千円)	440,707	612,537	540,746	638,330	761,233
当期純利益又は純損失 (△) (千円)	132,735	172,578	△953,421	176,906	373,907
純資産額 (千円)	3,247,755	3,322,810	2,294,376	2,468,850	2,759,834
総資産額 (千円)	11,681,065	11,058,584	9,577,458	9,084,247	8,467,001
1株当たり純資産額 (円)	580.83	594.25	410.33	441.54	493.59
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額 (△) (円)	23.84	30.86	△170.51	31.64	66.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.8	30.0	24.0	27.2	32.6
自己資本利益率 (%)	4.5	5.3	△33.9	7.4	14.3
株価収益率 (倍)	21.85	22.68	—	33.25	14.94
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	920,454	894,619	631,788	1,055,180	1,013,434
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,031,042	△364,355	△75,127	△296,394	17,804
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	17,656	△864,881	△564,145	△875,726	△970,651
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,445,553	1,099,432	1,103,782	1,002,266	1,068,531
従業員数 (外、平均臨時雇用従業員数) (人)	209 (433)	258 (480)	254 (491)	244 (470)	206 (406)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第18期、第19期、第21期、第22期は潜在株式が存在しないため、また、第20期は1株当たり当期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 株価収益率については、第20期につきましては1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 第20期の当期純損失の計上は、「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用等によるものであります。

6 平成19年3月期から、純資産額の算定に当たり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(千円)	9,704,328	9,819,720	9,816,373	9,883,847	9,234,157
経常利益	(千円)	519,577	721,971	698,097	695,362	770,488
当期純利益又は純損失 (△)	(千円)	211,893	294,166	△985,610	191,747	283,996
資本金	(千円)	474,400	474,400	474,400	474,400	474,400
発行済株式総数	(株)	5,591,630	5,591,630	5,591,630	5,591,630	5,591,630
純資産額	(千円)	3,607,492	3,855,120	2,814,510	2,949,704	3,149,284
総資産額	(千円)	12,004,179	11,252,547	10,057,755	9,539,358	8,788,836
1株当たり純資産額	(円)	645.16	689.45	503.36	527.53	563.24
1株当たり配当額	(円)	10	10	11	14	14
(内1株当たり中間配当 額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金 額又は純損失金額(△)	(円)	38.06	52.60	△176.27	34.29	50.79
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	30.1	34.3	28.0	30.9	35.8
自己資本利益率	(%)	6.4	7.9	△29.6	6.7	9.3
株価収益率	(倍)	13.69	13.31	-	30.67	19.67
配当性向	(%)	26.3	19.0	-	40.8	27.6
従業員数 (外、平均臨時雇用従業 員数)	(人)	196 (415)	209 (457)	212 (468)	212 (450)	178 (389)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第21期の1株当たり配当額14円には、創立25周年記念配2円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第18期、第19期、第21期、第22期は潜在株式が存在しないため、また、第20期は1株当たり当期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 株価収益率については、第20期につきましては、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

5 配当性向については、第20期は当期純損失のため記載しておりません。

6 平成15年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

7 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

8 第20期の当期純損失の計上は、「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用等によるものであります。

9 平成19年3月期から、純資産額の算定に当たり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和55年12月	パスタ専門店洋麺屋ピエトロ（旧洋麺屋ピエトロ天神本店）を福岡市中央区に創業
昭和56年6月	法人成りにより㈱ムラタ（資本金300万円）を福岡市中央区に設立
昭和60年7月	㈱ムラタからドレッシング事業部を分離独立して㈱ピエトロ（資本金500万円）を福岡市中央区に設立し、ピエトロドレッシングの製造販売を開始
昭和60年10月	F C店の運営・管理のため、㈱ピーアンドピーコーポレーション（資本金300万円）を福岡市中央区に設立
昭和61年2月	F C第1号店洋麺屋ピエトロ久留米店を福岡県久留米市にオープン
昭和61年6月	東京営業所（現・東京支社）を東京都港区に開設、東京地区でのドレッシング販売を開始
昭和61年7月	札幌支店（現・札幌出張所）を札幌市豊平区に開設、北海道地区でのドレッシング販売を開始
昭和62年3月	製造業務の外注加工を事業目的とし、(有)忠実屋を設立 （同社は、平成7年3月に組織・商号を変更し、㈱ピエトロインターナショナルとなる）
昭和63年1月	直営レストラン運営・管理のため、㈱ムラタから分離独立し(有)洋麺屋ピエトロ（資本金400万円、平成7年1月に株式会社に組織変更）を福岡市南区に設立
昭和63年4月	大阪営業所を大阪市東区に開設、関西地区でのドレッシング販売を本格化
昭和63年9月	PROJECT PIETRO CORPORATIONを米国カリフォルニア州サンフランシスコ市に設立
平成2年3月	PIETRO HAWAII, INC.（現・連結子会社）を米国ハワイ州ホノルル市に設立
平成2年5月	ドレッシング製造工場（現・古賀第一工場）を福岡県粕屋郡古賀町（現福岡県古賀市）の福岡食品加工団地に竣工
平成4年4月	PIETRO HAWAII, INC. の第1号店アンジェロピエトロホノルル店を米国ハワイ州ホノルル市にオープン
平成5年7月	㈱ピエトロズパスタ（資本金3,000万円）を東京都港区に設立し、ピエトロズパスタ渋谷店（現・ピエトロ渋谷店）を東京都渋谷区にオープン
平成7年2月	PIETRO SEOUL Co., Ltd. を韓国ソウル市に設立
平成7年4月	㈱洋麺屋ピエトロを吸収合併し、レストラン事業を継承
平成7年5月	PIETRO SEOUL Co., Ltd. の第1号店ピエトロズパスタソウル店を韓国ソウル市にオープン
平成8年7月	古賀第二工場を福岡県粕屋郡古賀町（現福岡県古賀市）の福岡食品加工団地に竣工
平成9年7月	PIETRO SEOUL Co., Ltd. がピエトロズパスタソウル店の営業を韓国のOXY社に譲渡（OXY社は、平成13年3月12日付営業譲渡契約に基づき、BULLSONE社に営業を譲渡）
平成10年10月	㈱ピエトロズパスタ、㈱ピーアンドピーコーポレーション及び㈱ピエトロインターナショナルを吸収合併
平成10年12月	ピエトロ・バルコーネ長尾店を福岡市城南区にオープンし、バルコーネスタイルによる多店舗展開を開始
平成11年8月	PIETRO USA, INC.（現・連結子会社）を米国テキサス州ダラス市に設立
平成12年1月	首都圏でのF C店展開のため、伊藤忠商事(株)3社との共同出資により、ピエトロバルコーネ東京(株)（東京都港区、資本金1億円）の設立に参画
平成12年10月	ドレッシング類の製造と品質管理に関するISO9002の認証を取得
平成13年4月	ミオミオスタイルのピエトロエミーオ西新店（現・ピエトロズカフェ西新店）を福岡市早良区にオープン
平成13年12月	本社屋を福岡市中央区に竣工し、本社を移転 ピエトロセンターレ店を福岡市中央区にオープン
平成14年4月	東京証券取引所市場第二部上場
平成14年7月	㈱ピエトログルトを福岡市中央区に設立
平成15年8月	上海ピエトロ餐飲有限公司（現・連結子会社）を中国上海市に設立、同年9月、第1号店をオープン
平成15年10月	保育士常駐のキッズルームを設けた、ピエトロ次郎丸店を福岡市早良区にオープン
平成17年4月	㈱ピエトロソリューションズ（現・連結子会社）を福岡市中央区に設立
平成18年1月	㈱ピエトログルトを清算 PIETRO SEOUL Co., Ltd. を清算
平成18年3月	PIETRO USA, INC. の営業の全部を平成18年3月31日付で現地経営陣に譲渡・現在清算手続中
平成18年7月	“野菜が主役”の新業態レストラン、ピエトロベジエ店を福岡市早良区にオープン
	平成19年3月31日現在91店舗（直営店31店舗、F C店60店舗）

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社5社で構成されており、各種ドレッシング・ソース等の食品の製造販売、パスタ料理をメインとしたレストランの経営及びパスタを使ったファストフード店の経営を主要な事業としております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、従来、「ミオミオ事業」につきましては、独立した事業区分としておりましたが、事業規模の縮小及びレストラン事業との管理運営の一体化に伴い、「レストラン事業」に含めることにいたしました。

(1) 食品事業

当社は、食品事業としてドレッシング・ソース類の製造販売を行っており、㈱ピエトロソリューションズ（連結子会社。福岡市中央区）は、原材料の購買業務を行っております。

当社の主力製品であるピエトロドレッシングは、生の素材を生かす製法による非加熱処理の生タイプドレッシングで、独特のまろやかな醤油味の和風風味と手作り的高级感を特徴としております。また、顧客の食生活の多様化や健康志向に対応するため、ライトタイプ、ノンオイル、クリーミー等の各種ドレッシングや、スパドレ、辛味ソース、ガーリックオイル等の各種ソースを製造販売しております。

ピエトロドレッシングをはじめ当社製品は、厳選した新鮮な原料を使用し、創業当初から変わらない小ロット仕込で美味しさを維持し、また、鮮度保持のため、原材料の仕込から出荷までの時間を短くしており、常に「美味しいもの作り」へのこだわりを継続しております。

販売先といたしましては、問屋（帳合先）を經由して全国の量販店、スーパーマーケットへの供給が全体の82.1%を占めており、他に百貨店、高級食料品店、コンビニエンスストア等でも販売いたしております。

なお、主な製品の特徴については以下のとおりであります。

製品名	特徴	
ドレッシング	ピエトロドレッシング	新鮮な玉ねぎを選別カットして搾り、その搾り汁に酢、醤油、ピメント、オリーブ、サラダ油、香辛料などをブレンドして製造した生タイプのマイルドな和風味ドレッシングであり、当社の主力製品であります。
	ライトタイプ	健康志向に対応し、ピエトロドレッシングの風味をそのままに油分を1/2カットし、後味さっぱり仕上げた製品であります。
	グリーン	「美味しいのに低カロリー」を実現したドレッシングです。ピエトロドレッシングから油分70%、カロリー60%をカットしたヘルシーな製品であります。
	ごま味	ごまの味・食感・香ばしさにこだわった製品です。ごまのおいしさが、口の中に広がります。
	しょうが味	しょうがの芳醇な辛みを生かした、さっぱりとしていてキレがある口当りです。お料理ソースとして幅広くご利用いただけます。
	ノンオイル	特徴のある素材を使った、油分ゼロでもコクのあるノンオイルドレッシングです。サラダだけでなくメインディッシュ等にも使えるよう汎用性を高め、バルサミコしょうゆ、かんきつ風味、梅しその3種類であります。
	たまねぎフレンチ	玉ねぎの旨みをふんだんに生かし、白ねぎの風味、エシャロットの具材感を組み合わせたフレンチドレッシングであります。
	クリーミー	マヨネーズとオニオンドレッシングをベースに醤油を加えて製造したマイルドでコクのある製品であります。
	イタリアーノ	ブラックとグリーンの2色のオリーブを使い、あっさりとした風味にオリーブ油の香りを程よく感じられるドレッシングであります。
	中華	豆板醤や甜面醤、ごま油・ねぎ油・ラー油の3種の香味油、魚介の旨味など中華料理に欠かせない素材を、ピエトロならではのアレンジで、奥深い味わいに仕上げた、シンプルな食材に香りとコクを添えるドレッシングであります。
ソース	スパドレ	茹でたスパゲティにまぜるだけで味付けができる製品で、ごま醤油ガーリック、ペペロンチーノ、ジェノベーゼ、たらこマヨネーズ、実だくさんトマトの5種類があります。
	ガーリックオイル	オイルでじっくりと揚げたガーリックチップをたっぷり使用しているため、味・風味が良く辛味がきいており、いろいろな料理に利用できます。
	辛味ソース	赤いオイルとグリーンローズマリーを組み合わせております。また、ローズマリーには香りつけの役割とともに滅菌作用の効果があり、洗練された味と辛味が料理の味を引き締めます。
	とんかつ・野菜炒めソース	厳選された玉ねぎをはじめ、りんご・トマト・にんじん・セロリを加え、野菜の甘味たっぷりに仕上げました。
	辛ごまソース	唐辛子の辛味とごまの旨味が決め手のお料理ソースで、ただ辛いだけでなく、口に入れると旨味が広がります。
レトルト	パスタソース	ボロネーゼ、カルボナーラ、なすとひき肉、たらこクリーム、豆とかぼちゃのスパイストマト、冷製トマトの6種類があり、スパゲティ料理を家庭で手軽に楽しむことができます。
乳製品	ピエトロヨーグルト	酪農家指定の良質な生乳を原料に使い、じっくりと発酵させたヨーグルトであります。「飲むタイプ」(オリゴ糖入り)と「食べるタイプ」(無糖・オリゴ糖入り)があります。
その他	ピエトロスープ	フリーズドライの技法による固形スープで、きのこのスープ、牛バラと野菜のスープ、ミネストローネトマト、コーンチャウダー、コンソメミルクフィユの5種類があり、お湯を注ぐだけですぐに溶けて、待たずに食することができます。
	ピエトロスパゲティ	イタリアのパスタメーカーとともに当社のレシピをベースに研究を重ね、作り上げたオリジナルスパゲティであり歯ごたえの良さと茹でた後の香ばしさが特徴であります。

(2) レストラン事業

当社は、レストラン事業としてパスタ専門店を経営しており、直営店を福岡県及び首都圏に展開し、またF C店を国内外に展開しております。

また、PIETRO HAWAII, INC.（連結子会社：米国ハワイ州）は、米国ハワイ州にパスタ料理の直営店を1店舗（平成19年3月31日現在）展開しており、さらに上海ピエトロ餐飲有限公司（連結子会社：中国上海市）は、中国上海市にパスタ料理の直営店を1店舗（平成19年3月31日現在）展開しております。

当社のレストランは、料理のアツアツ感でお客様に美味しいパスタ料理を提供しております。日本人の食の原点はご飯と味噌汁という視点からパスタのコンビネーションを考えて、高菜、納豆、たらこ等の和風素材を取り入れた創業以来のメニューを原点に、常に新しいオリジナリティを持たせたメニューの開発を継続しております。

当社のファストフード店は、研究を重ね平成13年4月から新しく始めた事業であります。若者のライフスタイルに合わせた低価格のテイクアウトショップ（場所によってはイートインを含む）として顧客の自由なスタイルで当社のパスタ等を楽しんでいただくというコンセプトに基づき企画したものであります。

なお、店舗数の増減明細は次のとおりであります。

単位：店舗

	前期末	増加	減少	当期末
直営店	38 (2)	3 (－)	10 (－)	31 (2)
F C店	70 (6)	7 (2)	17 (5)	60 (3)
合計	108 (8)	10 (2)	27 (5)	91 (5)

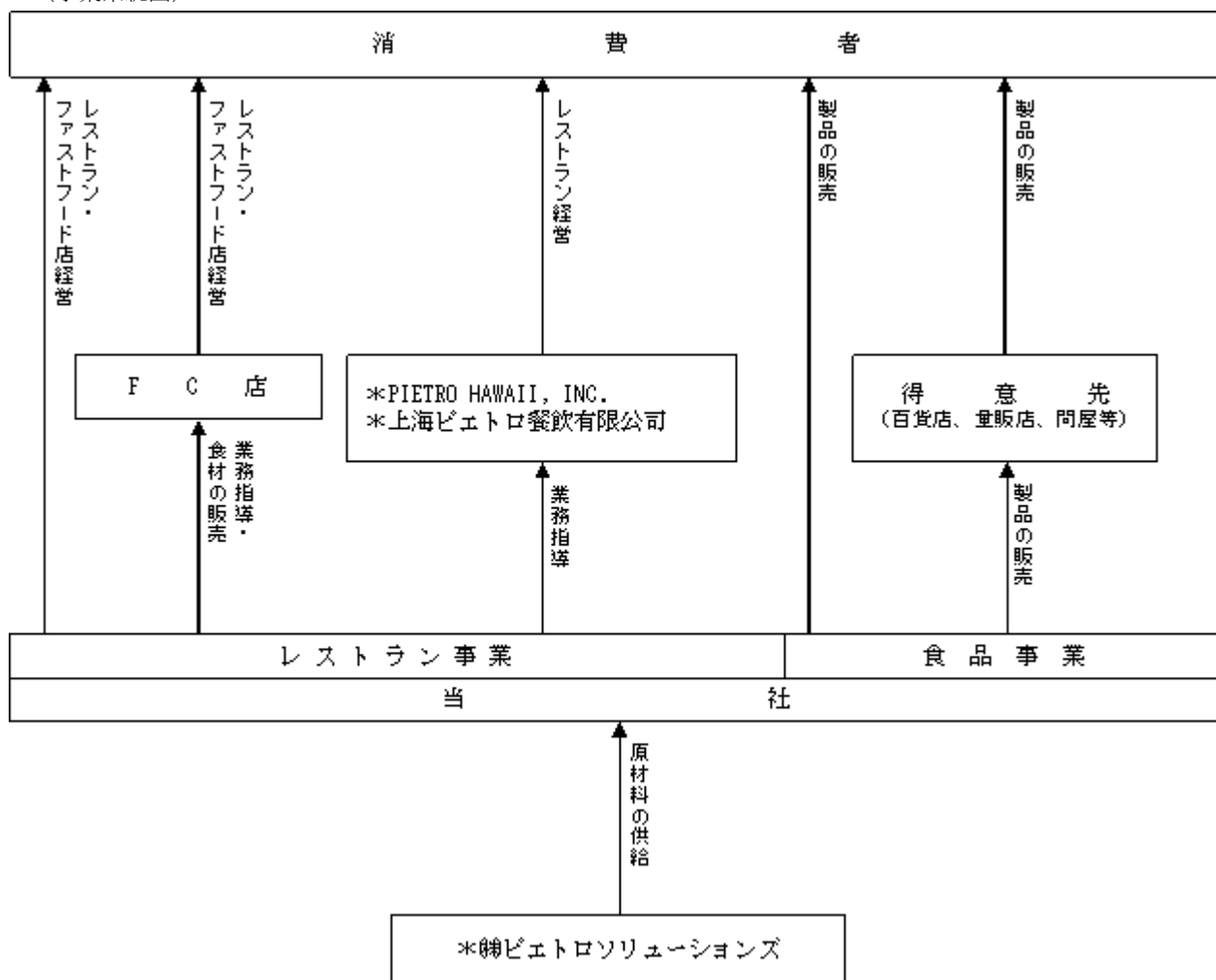
※ () 内は、海外の店舗数で内書であります。

(主なメニュー)

レストランメニュー	スパゲティ	オリジナルスパゲティ	(トマト、クリーム、しょうゆ、ペペロンチーノ等のソースが選べるスパゲティ) ベーコンとハウレン草、ソーセージとツナ、えびとマッシュルーム、イカとグリーンアスパラ (素材の味わいが楽しめるスパゲティ) たらこ、納豆、高菜、ひき肉
		スペシャルスパゲティ	サラダスパゲティ、カルボナーラ、ナスとトマトのシチリア風、ナスとひき肉の辛味スパゲティ、蟹と蟹みそのスパゲティ
	ドリア・リゾット	ナスとトマトのミートソースドリア、木の子いろいろクリームリゾット	
	ピザ	トマトとフレッシュモッツアレラのピザ、ねぎとひき肉のピザ	
	サラダ	ピエトロサラダ、フレッシュほうれん草とカリカリベーコンのサラダ	
ファストフードメニュー	パスタメニュー	サラダパスタ	(冷製のパスタ) ミオミオサラダパスタ、バンバンチキンのサラダパスタ
		ホットパスタ	ミートソースのホットパスタ、ベーコンとほうれん草のホットパスタ
	フォー	チキンと水菜のフォー	
	ライスメニュー	チーズミートごはん、チーズハンバーグライス	

(注) 上記のほか、店舗毎、季節毎に特別メニューを用意しております。

(事業系統図)



(注) 1. *・・・連結子会社

2. 上記の他に、PIETRO USA, INC. (連結子会社) 及びPROJECT PIETRO CORPORATION (非連結子会社で持分法非適用) がありますが、PIETRO USA, INC. は清算手続中であり、PROJECT PIETRO CORPORATIONは休業中であります。また、上海ピエトロ餐飲有限公司はその経営する店舗を平成19年4月12日をもって閉店し、平成19年5月16日開催の当社取締役会において、同社解散を決議いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) PIETRO HAWAII, INC. ※	米国ハワイ州 ホノルル市	300千米ドル	レストラン事業	100	役員の兼任 2名 当社とレストラン運営に関するライセンス契約を締結しております。
PIETRO USA, INC.	米国テキサス州 ダラス市	100千米ドル	清算手続中	100	役員の兼任 1名
上海ピエトロ餐飲有限公司※	中国上海市	1,610千米ドル	レストラン事業	100	役員の兼任 1名 当社より資金の貸付を受けております。 当社とレストラン運営に関するライセンス契約を締結しております。
(株)ピエトロソリューションズ※	福岡市中央区	30,000千円	食品事業	100	役員の兼任 4名 当社へ原材料を供給しております。 当社より債務保証を受けております。

- (注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 ※は特定子会社に該当しております。
- 3 上海ピエトロ餐飲有限公司については、出資比率を記載しております。なお、その経営する店舗を平成19年4月12日をもって閉店し、平成19年5月16日開催の当社取締役会において、同社解散を決議いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
食品事業	91（48）
レストラン事業	77（352）
その他の事業	—（—）
全社（共通）	38（6）
合計	206（406）

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数の（ ）は、臨時従業員の平均雇用人員（1日7.5時間換算）であり、外書であります。
3 その他の事業（本社ビル等の賃貸）は、総務部（全社）で兼務しております。
4 従業員数が前連結会計年度末に比べ38名減少した主な理由は、提出会社におけるレストラン店舗閉店によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
178（389）	33歳2ヶ月	6年9ヶ月	4,109,000

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数の（ ）は、臨時従業員の平均雇用人員（1日7.5時間換算）であり、外書であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 従業員数が前期末に比べ34名減少した主な理由は、レストラン店舗閉店によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、好調な企業業績を背景として民間部門の設備投資が継続するとともに、個人消費も雇用・賃金の増加に支えられ回復基調で推移し、景気は緩やかな成長を持続してまいりました。

食品業界におきましては、社会環境の変化、消費者の「安心・安全」に関する意識の高まりなど、様々な変化への対応が求められ、また、外食業界におきましても、同業態はもとより中食業態との競争激化もあり、当社を取り巻く環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは永続的な企業成長を図るため、前期まで維持してきた連結売上高100億円の継続を中断することになりますが、もう一度ピエトロブランドの構築をするとの大きな方針の下で、食品事業におきましては、近年の価格政策を変更し、ブランド重視の政策を採り、レストラン事業におきましては、不採算店の8店舗を閉鎖するとともに、既存店の大幅な収益改善に取り組んでまいりました。

この結果、当期の売上は94億11百万円（前期比6.8%減）となりましたが、利益面では、営業利益8億11百万円（前期比15.8%増）、経常利益7億61百万円（前期比19.3%増）、当期利益3億73百万円（前期比111.4%増）となり、前期に比べ増益を果たすことが出来ました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。なお、従来、「ミオミオ事業」につきましては、独立した事業区分としておりましたが、事業規模の縮小及びレストラン事業との管理運営の一体化に伴い、「レストラン事業」に含めることにいたしました。

①食品事業

食品事業におきましては、従来の売上高確保のための販売促進費を多用した営業を改め、ブランド向上策の1つとして店頭での試食販売等による「美味しさ」の企画提案に注力するなどにより、主力のドレッシングのみならず、その他の商品の育成に努めてまいりました。

また、商品開発面では、2006年秋に『ピエトロドレッシンググリーン』、2007年春に『ノンオイル梅しそ』をそれぞれ新商品として発売いたしました。特に、『ピエトロドレッシンググリーン』につきましては、お客様の健康志向の高まりにマッチした商品として大変好評をいただき、売上も順調に増加しております。さらにブランドイメージの向上と認知度拡大のため、新TVCMシリーズを平成18年5月から実施いたしました。

以上の結果、売上高は45億78百万円（前期比4.2%減）、営業利益は15億6百万円（前期比5.8%減）となりました。ブランド確立のための営業方針変更で前期比減収・減益となりましたが、下半期に入り新しい営業方針が浸透し、ブランドの回復・向上が徐々に果たせ、次期につなげることが出来ました。

②レストラン事業

レストラン事業におきましては、短期間で利益改善が見込めない8店舗の閉店を断行する一方、お客様の健康志向の高まりに応えた“野菜が主役”の新業態レストラン「ピエトロベジエ」を平成18年7月に開店いたしました。

また、既存店におきましては、販売促進費をかけた集客ではなく、お客様を飽きさせない季節メニューの展開と「味・雰囲気・サービス」の揃った店舗運営に努めてまいりました。この結果、既存店売上高も回復基調となってまいりました。

さらに経費面では、販売促進費の抑制に加え、人員配置の効率化による人件費削減に取り組ましました。

一方、FC（フランチャイズ）店におきましては、前期に引き続きロイヤリティの逡減を拡大し、FC店オーナーへの経営支援と出店意欲の向上を図ってまいりました。これらにより新規出店5店舗を果たすことが出来ました。

以上の結果、売上高は46億25百万円（前期比9.4%減）、営業利益は39百万円（前期は1億15百万円の営業損失）となりました。不採算店舗閉店により減収となりましたが、利益面では大きく改善することが出来ました。

③その他の事業

その他の事業におきましては、本社ビルの賃貸事業の入居者の期中入退居等により、売上高は2億7百万円（前期比5.1%減）、営業利益は1億12百万円（前期比6.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）は、前連結会計年度末に比べ66百万円増加し、10億68百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、10億13百万円（前期比41百万円減）となりました。これは、前期に比べ税金等調整前当期純利益の増加及び売掛債権の減少等による1億10百万円の収入増の一方、法人税等について前期の還付によ

る収入1億34百万円に対し、当期が25百万円の支出となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、17百万円（前期比3億14百万円増）となりました。これは、定期預金の預け入れによる支出及び有形固定資産の取得による支出が前期比それぞれ1億16百万円、1億14百万円減少する一方、差入敷金保証金の収支が前期比1億28百万円の収入増となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9億70百万円（前期比94百万円増）となりました。これは、短期借入金の純収支が前期比50百万円の支出減となったことに対し、長期借入金の収支が前期比1億43百万円の支出増となったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	数量 (k 1)	前期比 (%)
ピエトロドレッシング	2,797	91.5
ピエトロドレッシング ライトタイプ	564	91.5
ピエトロドレッシング グリーン	271	—
その他	920	78.4
合計	4,553	93.9

(注) 1 数量は生産容量によっております。

2 ピエトロドレッシンググリーンは、平成18年9月発売の新商品のため、前期比は記載しておりません。

(2) 収容実績

「ミオミオ事業」につきましては、独立した事業区分としておりましたが、事業規模の縮小及びレストラン事業との管理運営の一体化に伴い、当連結会計年度より「レストラン事業」に含めることにいたしました。また、便宜上、前期比は前連結会計年度を変更後の事業区分により組替えたものと比較して表示しております。

レストラン事業 (国内)

事業の種類別セグメント の名称	地域	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		店舗数	来店客数 (千人)	前期比 (%)
レストラン事業	千葉県	3	296	95.3
	東京都	13	1,267	88.8
	神奈川県	2	187	63.2
	山梨県	2	155	107.9
	長野県	1	29	—
	大阪府	4	397	113.5
	兵庫県	2	139	87.6
	鳥取県	2	109	91.9
	島根県	1	62	92.4
	広島県	—	9	15.7
	香川県	1	64	75.8
	福岡県	31	2,974	95.4
	佐賀県	7	414	106.8
	長崎県	5	383	80.4
	熊本県	3	222	97.7
	大分県	3	158	154.6
	宮崎県	1	97	73.0
	鹿児島県	5	360	93.3
	合計	86	7,331	93.3

(注) 1 店舗数は、平成19年3月31日現在であります。

(3) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

「ミオミオ事業」につきましては、独立した事業区分としておりましたが、事業規模の縮小及びレストラン事業との管理運営の一体化に伴い、当連結会計年度より「レストラン事業」に含めることにいたしました。また、便宜上、前期比は前連結会計年度を変更後の事業区分により組替えたものと比較して表示しております。

a 品目別販売実績

事業の種類別セグメント の名称	品目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	前期比 (%)
食品事業	ピエトロドレッシング	2,740,587	92.5
	ピエトロドレッシング ライトタイプ	587,663	93.1
	ピエトロドレッシング グリーン	255,472	—
	その他	994,298	83.9
	小計	4,578,022	95.8
レストラン事業	直営店	2,854,141	88.7
	F C店への食材供給等	1,771,461	93.9
	小計	4,625,602	90.6
その他の事業 (本社ビル等の賃貸)		207,660	94.9
合計		9,411,286	93.2

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ピエトロドレッシンググリーンは、平成18年9月発売の新商品のため、前期比は記載しておりません。

b 食品事業の地域別販売実績

事業の種類別セグメント の名称	地域	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	前期比 (%)
食品事業	北海道・東北	264,133	99.9
	関東・甲信	1,422,920	104.6
	北陸・東海	281,034	94.2
	近畿	800,957	93.6
	中国・四国	558,515	94.4
	九州・沖縄	1,189,569	89.7
	国内 計	4,517,131	96.2
	米国等	60,890	73.1
	合計	4,578,022	95.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

c レストラン事業の地域別販売実績

事業の種類別セグメント の名称	地域	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	前期比 (%)
レストラン事業	千葉県	145,158	100.5
	東京都	672,907	69.2
	神奈川県	81,920	58.0
	長野県	21,147	—
	山梨県	99,004	107.7
	大阪府	150,741	150.9
	兵庫県	52,136	89.5
	鳥取県	36,208	98.8
	島根県	21,592	98.9
	広島県	4,160	16.8
	香川県	17,949	67.2
	福岡県	2,530,145	96.5
	佐賀県	152,020	96.4
	長崎県	102,250	78.0
	熊本県	70,862	97.6
	大分県	76,555	195.8
	宮崎県	35,169	45.3
	鹿児島県	159,249	100.0
	国内計	4,429,180	90.8
	韓国	10,257	86.2
米国	153,507	89.2	
中国	32,657	75.4	
海外計	196,422	86.4	
合計	4,625,602	90.6	

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 販売実績は、当社グループ直営店の売上高と当社からF C契約先への売上高を合計したものであります。

3【対処すべき課題】

食品業界及び外食業界におきましては、人口減社会の到来による総需要の伸び悩みの中で、流通業界再編の影響などによる企業間競争激化も予想され、さらに厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況下におきまして、当社グループは、「おいしいものづくり」を続け、「唯一無二」、「オンリーワン」商品を作り続けてまいります。

(食品事業)

食品事業におきましては、ブランド確立に向けた取り組みを引き続き強化するとともに、天候不順・異常気象などに左右されない主力ドレッシング以外のパスタソースなどのカテゴリーの商品群の販売育成を強化してまいります。また、旬の食材に合わせた季節商品・健康を意識した商品などの開発に取り組んでまいります。一方、製造部門では、更なる衛生管理により品質保証体制を強化し、お客様の「安心と安全」の期待に応えてまいります。

(レストラン事業)

レストラン事業におきましては、今後の方向として、ミオミオとカフェの商品の良いところを融合したもっとカジュアルな店舗の充実を図ってまいります。また、「ベジエ」の新しい展開を含めてレストランの新業態開発に引き続き取り組むとともに、野菜素材を含めたグランドメニューの提案をしてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、かつ、万一発生した場合でも適切に対処するよう努める所存であります。なお、文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 食品事業について

①主力製品への依存について

食品事業については、非加熱処理による生タイプドレッシングのカテゴリーを築いてきた「ピエトロドレッシング」への依存度が高く、当連結会計年度における食品事業の売上高に占める割合は、59.9%を占めております。その製造方法については特許権を保有していないため、競合先の参入の可能性があります。類似商品の販売や低価格商品の販売が行われることにより、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②天候の影響について

主力製品のドレッシングは、主にご家庭での生野菜の「サラダ」にかけてご利用いただいておりますが、台風・厳冬などの天候要因により、野菜の品薄・高騰が起こった場合消費が減退し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③生産拠点が集中していることについて

当社の製品及びレストランで使用している業務用ドレッシング等は、古賀工場（福岡県古賀市）で主に生産しており、火災及び天災等の事故により当工場の操業が停止した場合、工場の復旧、あるいは代替的な生産拠点を探し、生産ラインを構築するまでの相当期間、生産供給能力が止まってしまう可能性があります。

火災及び一部の天災等に備え、利益保険等を付保しておりますが、その被害の全てが保険により保障されるわけではありません。代替生産拠点の構築が予定通り進まない場合、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) レストラン事業について

①市場環境について

レストラン事業では、パスタ専門店及びファストフード店の直営店及びFC店での店舗展開を行っておりますが、成熟市場の中での競争の激化が進んでおり、当社グループにおいてもその影響を受けております。

②出店政策について

今後も成長力維持のための新規業態も含めた出店を考えておりますが、希望する立地条件に適した良好な場所への適時の出店が常に行えるという保証はなく、経営成績に影響を与える可能性があります。

③店舗の賃借物件への依存について

当社グループは、店舗の土地建物のほとんどを賃借しており、これらの賃借料については、賃借期間中固定額を支払う契約と入居店舗の売上により変動するものがあります。なお、これら物件の賃借期間はまちまちであり、当社グループの事情で自由に契約更新や解約ができないものがあります。

また、不動産賃貸借契約の開始に当たり、賃貸人に対して預託金を差し入れており、倒産その他賃貸人に生じた事由により預託金の全部又は一部が回収できなくなる可能性があります。

④店舗設備固定資産の減損について

店舗立地環境の変化等により不採算となり、収益改善の見通しが困難となった場合、固定資産減損損失が発生し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

当社グループは、「食品衛生法」「食品リサイクル法」「容器包装リサイクル法」等の法的規制を受けております。これらの法的規制が強化された場合は、法的規制に対応するための追加費用が発生する可能性があります。

(4) 代表取締役社長村田邦彦への依存について

当社グループの設立以来の代表取締役社長である村田邦彦は、リーダーシップ、深い業務知識を持ち、メニュー開発や店舗出店方針等、当社グループの経営に重要な影響を与える事項及び意思決定に積極的に関与しております。したがって、何らかの理由により村田邦彦がその職を退任するなどして、当社グループの経営を担当しなくなった場合、当社の事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 営業権譲渡契約

当社は、㈱ムラタとの間で営業権の譲渡契約を締結しており、その内容は次のとおりであります。

契約締結日	契約締結先	契約の内容	譲渡価額と支払方法
平成10年1月22日	㈱ムラタ	当社は、平成10年4月1日付をもって、㈱ムラタが所有し、同社の開発に係るピエトロドレッシングの製造販売のノウハウ及びピエトロレストランにおける調理法、商品並びにその他のノウハウを含む一切の営業権の譲渡を受けております。	譲渡価額 1,100,000千円 支払方法 平成10年9月末日を第1回目の支払日とし、平成19年までの10年間で均等に支払う。

(2) FC契約

当社グループは、レストラン事業の展開を図るため、フランチャイジーとの間でFC契約を締結しており、その主な内容等は次のとおりであります。

(提出会社)

① 国内FC（レストラン事業）

契約内容	フランチャイジーに対し、当社が開発したレストラン運営のための独自のノウハウや商標等を使用して当社のレシピによるメニュー品目や当社製造のドレッシング類を店舗所在地で販売する権利を与えると同時に、店舗運営に関する指導を行っております。
契約期間	契約締結の日から5年間であり、契約期間満了6ヶ月前までに書面による変更又は解約の申し入れがない場合は、さらに3年間自動的に更新されるものとし、その後も同様であります。
加盟時費用	1店舗につき一定額を契約時及び契約更新時に受領することとなっております。
ロイヤリティ	売上高に対する一定率を毎月受領することとなっております。
契約先	契約先は19社、57店舗であります（平成19年3月31日現在）。

② 海外FC（レストラン事業）

契約内容	平成9年7月に韓国のOXY社に対し、その後平成13年3月OXY社から営業譲渡を受けた同国BULLSONE社に対し、当社が開発したレストラン運営のための独自のノウハウ、商標等を使用して韓国国内で直接店舗を運営する権利及びこれらの再実施権を第三者に付与できる権利（マスターフランチャイズ権）を許諾しております。
契約期間	OXY社との契約締結の日から8年間であり、平成17年7月の満了に伴い、さらに5年間契約を更新いたしております。
加盟時費用	一定金額を契約更新時に受領することとなっております。
ロイヤリティ	1店舗につき一定額を半年毎に受領することとなっております。
契約先	韓国ソウル市のBULLSONE社であり、その直営店は2店舗であります（平成19年3月31日現在）。

(注) 平成9年7月にOXY社と契約いたしましたが、平成13年3月12日付「営業譲渡契約」に基づき、OXY社がBULLSONE社に営業を譲渡したため、当社といたしましては、平成13年3月28日付で「マスターフランチャイズ継承契約」をBULLSONE社との間に締結しております。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、創業以来、パスタレストランとドレッシングを始めとする食品の製造販売を事業の柱としております。研究開発は一貫して「美味しいもの作り」と「楽しい食べ方の提案」の訴求をテーマとし、主として開発担当者12名を中心に、各事業のスタッフを含めた体制で食品事業向けの新製品開発とレストラン事業向けの新メニュー開発に中長期的な取り組みを行っております。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。なお、研究開発費は販売費及び一般管理費に含まれており、その総額は93百万円であります。また、従来、「ミオミオ事業」につきましては、独立した事業区分としておりましたが、事業規模の縮小及びレストラン事業との管理運営の一体化に伴い、「レストラン事業」に含めることにいたしました。

(1) 食品事業

食品事業では、ますます高まるお客様の健康志向に対応した商品開発に取り組み、平成18年秋の新商品として、“美味しいのに低カロリー”を実現したピエトロドレッシング「グリーン」を開発いたしました。また、平成19年春には、『ノンオイルだけど、コクがあっておいしい』をテーマに、カラダ思いのドレッシングとして、「ノンオイル梅しそ」を開発いたしました。

また、育成強化部門のパスタソースについても、「豆とかぼちゃのスパイシートマト」及びスパドレ（簡単パスタソース）「実だくさんトマト」を開発し、取り扱いアイテムを拡充いたしました。

さらに、通信販売限定商品として、平成18年の歳暮限定で3食分をセットにしたパスタソースセット「木の子たっぷりデミグラスソース」「3種の豆とかぼちゃのチーズクリームソース」を開発いたしました。

また、3年目を迎えたフルーツコンポートシリーズも2ヶ月ごとに展開し、新アイテムとしては、平成18年5月発売「ミルクジャム」、同年6月発売「沖縄のパイナップル」、同年8月発売「八女の梅」、同年10月発売「安心院ぶどう」、同年12月発売「浮羽のかりん」、平成19年2月発売「熊本・天水みかん」を、九州産のフルーツで作るこだわりを継続して開発いたしました。

(2) レストラン事業

レストランメニューの開発テーマを「野菜でイタリアン」に特化し、“ピエトロ＝野菜が美味しいレストラン”を目指して、「野菜の旬」で期間を区切ったメニュー開発を進め、夏から冬にかけて、夏野菜メニュー4種、秋野菜メニュー5種、冬野菜メニュー4種を開発いたしました。さらに、今春にはドレッシングの新商品「ノンオイル梅しそ」を使ったピザなど春野菜メニュー5種を開発いたしました。

また、平成18年7月に野菜へのこだわりを進化させた、“野菜が主役”の新業態レストラン『ピエトロベジエ』をオープンし、旬の野菜メニューをテーマに季節に合わせたメニューを各種開発しました。夏メニューではトマトのマトリョーシカ（前菜）、秋メニューにおいては秋の根菜と牛肉のシチュー「ベックオフア」、冬メニューでは「冬野菜とあんこうのタジン鍋 豆乳スープ」、今春には春メニューとして「新ごぼうとアスパラガスのフライ トリュフ添え」など、野菜がメインのメニューを開発いたしました。

一方、パスタ専門ファストフードでは、おいしさとヘルシーさの両方を備えたミオミオメニューのイメージを高める商品作りを行いました。定番のサラダパスタメニューに加え、低価格帯商品として平成18年6月発売の「蒸し鶏の梅マヨサラダパスタ」、同年7月発売の「炭火焼豚カルビのサラダパスタ」、同年9月発売の「おからときんぴらのサラダパスタ」「揚げナスと唐揚げのサラダパスタ」を開発いたしました。さらに平成19年には1月発売の「煮込みチャーシューのサラダパスタ」「ピリ辛ひき肉とさくさくポテトのサラダパスタ」、同年3月発売の「春野菜と唐揚げのペッパーマヨサラダパスタ」を、また人気のホットメニュー“フォー”の新メニューとして「黒酢サンラータンのフォー」「かき揚げと三つ葉のフォー」を開発し、同年1月から発売いたしました。また、サイドメニューとして「ミオミオコールスローサラダ」を新発売いたしました。

さらに、新業態カフェでは、『ピエトロズカフェ』オリジナルのごまを練りこみ香ばしく焼き上げた「ワッフルサンド」に、季節の具材をサンドした「てりやき豆腐ハンバーグ」「シーフード&グリルれんこん」を発売いたしました。また、ドリンクの夏メニューとして、「マンゴースムージー」「レッドグロースムージー」、冬のホットドリンクとして「ホットゆずネード」「黒豆きな粉の豆乳ココア」などお客様のニーズに応える、季節にあわせたメニューを開発いたしました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告金額及び報告期間における収入・費用の報告金額に影響を与える見積りは、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な方法に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において適用される重要な判断と見積りに影響を及ぼすと考えております。

①貸倒引当金

当社グループは、債権の回収不能見込み額について、貸倒引当金を計上しております。債務者の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要または貸倒損失が発生する可能性があります。

②固定資産の減損

当社グループは、固定資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合、回収可能価額まで減損損失を計上しております。将来、新たに固定資産の収益性が低下した場合、追加の減損損失の計上が必要となる可能性があります。

③繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の課税所得を合理的に見積もり、回収可能性を十分に検討し、回収見込み額を計上しております。しかし、繰延税金資産の回収見込み額に変動が生じた場合には、繰延税金資産の取崩しまたは追加計上により利益が変動する可能性があります。

(2) 経営成績の分析

①売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ6.8%減収の94億11百万円となりました。食品事業は拡販のための販売促進費を抑制し、ブランド重視の営業方針への変更により4.2%の減収となりました。レストラン事業は、既存店における営業力強化により売上高は回復基調となりましたが、不採算店舗閉店により9.4%の減収となりました。

②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価率は、ほぼ前期並みとなり、0.1ポイント改善して45.2%となっております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ9.9%減の43億46百万円となりました。食品事業においては、拡販のための販売促進費を抑制する一方、ブランドイメージの向上と認知度を高めるための広告宣伝の強化等の結果、前連結会計年度に比べ2.2%減の12億53百万円となりました。また、レストラン事業においては、既存店において販売促進費の抑制と人件費の効率的な運用を図る一方、不採算店舗を閉鎖の結果、前連結会計年度に比べ14.9%減の22億47百万円となりました。

③営業利益

売上高は前連結会計年度より減少したものの、レストラン事業における既存店の利益改善及び不採算店舗の閉店により、営業利益は前連結会計年度に比べ15.8%増の8億11百万円となりました。

④経常利益

営業外収益が、為替差益の減少等により前連結会計年度に比べ6百万円減少したものの、営業外費用において借入金の返済に伴う支払利息の減少等により18百万円減少の結果、経常利益は前連結会計年度に比べ19.3%増の7億61百万円となりました。

⑤特別損益

前連結会計年度の3億4百万円の損失（純額）に対して、91百万円の損失（純額）となりました。これは主に、特別利益として営業補償金等を計上する一方、減損損失・店舗閉店損失等の特別損失が減少した事によるものであります。

⑥当期純利益

経常利益段階での増益に加え、特別損益においても前連結会計年度に比べ大幅に改善の結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ111.4%増の3億73百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

①資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ3百万円減少いたしました。現金及び預金が62百万円、店舗閉店に伴う営業補償金未収入金等（「その他（未収入金）」）が57百万円それぞれ増加する一方、売上高減少に伴い「売掛金」が71百万円、一時差異解消に伴い「繰延税金資産」が68百万円それぞれ減少いたしました。

固定資産は前連結会計年度末に比べ6億17百万円減少いたしました。減価償却費計上・売却等による「有形固定資産」の減少2億17百万円、店舗閉店等による「差入敷金保証金」の減少2億22百万円、税金等調整前当期純利益の計上による「繰延税金資産」の減少2億8百万円が主なものであります。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べ6億17百万円減少し、84億67百万円となりました。

②負債及び資本

負債は、前連結会計年度末に比べ9億8百万円減少し、57億7百万円となりました。「長期借入金」（1年以内返済予定のものを含む）の返済による減少7億22百万円、「未払金」・「長期未払金」の減少1億99百万円が主なものであります。

純資産は、当期純利益3億73百万円を計上する一方、前期決算の利益処分による配当78百万円を計上等の結果、前連結会計年度末に比べ2億90百万円増加し、27億59百万円となりました。

③キャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ41百万円減少し、10億13百万円となりました。

投資活動のキャッシュ・フローは、前連結会計年度が2億96百万円の支出であったのに対し、当連結会計年度は17百万円の収入となりました。

財務活動の結果使用した資金は、借入金の返済等の支出により、9億70百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」の残高は前連結会計年度末に比べ66百万円増加し、10億68百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資総額は2億23百万円（無形固定資産及び長期前払費用を含む）となりました。そのうち主要なものは、新業態レストランの新規出店及び既存店の改装によるものであります。

事業の種類別セグメントの主要な設備投資は、次のとおりであります。

（食品事業）

食品事業の投資総額は、8百万円となりました。そのうち主要なものは古賀工場の製造設備の更新によるものであります。

（レストラン事業）

レストラン事業の投資総額は、1億72百万円となりました。そのうち主要なものは、新業態レストランの新規出店及び既存店の改装によるものであります。

（その他の事業）

その他の事業の投資総額は、11百万円となりました。そのうち主要なものは、賃貸物件の改装によるものであります。

（全社）

上記事業以外の投資総額は、31百万円となりました。そのうち主要なものは、車両の買い替えによるものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	土地		建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具器具備 品 (千円)	投下資本合 計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)					
古賀第一工場 (福岡県古賀市)	製造設備 (食品事業)	3,379	55,849	220,717	73,076	4,907	354,550	34 (39)
古賀第二工場 (福岡県古賀市)	製造設備 (食品事業)	2,146	82,007	80,095	—	2,469	164,572	5 (3)
東京支社 (東京都港区)	営業所 (食品事業)	—	—	577	—	475	1,052	11 (4)
大阪営業所 (大阪市淀川区)	営業所 (食品事業)	—	—	—	—	54	54	7 (1)
福岡営業所等 (福岡市中央区)	営業所 (食品事業)	—	—	—	—	108	108	22 (1)
その他	営業所 (食品事業)	—	—	—	—	—	—	5 (—)
小計		5,525	137,857	301,390	73,076	8,014	520,339	84 (48)
店舗 (九州地区)	レストラン (レストラン事業)	98 (4,537)	125,370	548,690	—	80,980	755,042	29 (252)
店舗 (関東地区)	レストラン (レストラン事業)	—	—	32,118	—	6,459	38,578	7 (59)
レストラン本部 (九州地区)	本部 (レストラン事業)	—	—	—	—	190	190	20 (24)
小計		98 (4,537)	125,370	580,809	—	87,631	793,811	56 (335)
本社ビル等 (福岡市中央区)	本社等 (その他の事業)	1,222	1,116,825	920,090	—	—	2,036,916	—
小計		1,222	1,116,825	920,090	—	—	2,036,916	—
本社 (福岡市中央区)	本社設備 (全社)	355	554,747	389,102	23,804	12,168	979,823	38 (6)
小計		355	554,747	389,102	23,804	12,168	979,823	38 (6)
合計		7,200 (4,537)	1,934,801	2,191,392	96,880	107,814	4,330,890	178 (389)

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	投下資本 合計 (千円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	金額 (千円)					
㈱ピエトロソリ ューションズ	本社 (福岡市中央区)	本社 (食品事業)	-	-	-	-	-	-	7 (-)

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	投下資本 合計 (千円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	金額 (千円)					
PIETRO HAWAII, INC.	店舗 (米国ハワイ州)	レストラン (レストラン事業)	-	-	37,732	595	3,793	42,121	1 (17)
上海ピエトロ餐 飲有限公司	店舗 (中国上海市)	レストラン (レストラン事業)	-	-	3,475	-	2,247	5,723	20 (-)

(注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であり建設仮勘定は含まれておりません。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地の()は、賃借物件の面積であり、外書であります。

3 従業員数の()は、臨時従業員の平均雇用人員(1日7.5時間換算)であり、外書であります。

4 上記の他、主要な賃借及びリース設備は次のとおりであります。

(主な賃借設備)

(提出会社)

事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	年間賃借料 (千円)
店舗 (九州地区及び関東地区)	レストラン事業	レストラン	397,238

(在外子会社)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	年間賃借料 (千円)
PIETRO HAWAII, INC.	店舗 (米国ハワイ州)	レストラン事業	レストラン	31,842
上海ピエトロ餐 飲有限公司	店舗 (中国上海市)	レストラン事業	レストラン	19,686

(主なリース設備)

(提出会社)

名称	セグメント	台数	リース期間	支払リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
食品販売管理システム	食品事業	一式	5年	20,325	8,469
仕込準備室ライン設備	食品事業	一式	6年	7,920	13,200
充填設備	食品事業	一式	8年	27,428	182,856
ヨーグルト製造設備	食品事業	一式	9年	12,876	97,643
新レストラン販売管理シ ステム	レストラン事業	一式	5年	9,330	24,104
その他	-	-	-	65,782	79,241
計	-	-	-	143,663	405,514

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度末におけるリース資産減損勘定の残高は、提出会社39百万円であります。

5 平成19年3月31日現在における直営店の設置状況は、次のとおりであります。

(イ) 提出会社 (29店舗)

店名	開店年月	所在地	客席数 (席)	従業員数 (人)
ピエトロソラリアプラザ店	平成元年3月	福岡市中央区天神一丁目	68	2 (19)
ピエトロ・コルティムズ店	平成元年4月	福岡市中央区天神一丁目	144	2 (25)
ピエトロ博多デイトス店	平成2年7月	福岡市博多区博多駅中央街	48	1 (7)
ピエトロアペスタ店	平成4年7月	福岡市早良区百道浜一丁目	128	2 (16)
ピエトロ渋谷店	平成5年7月	東京都渋谷区宇田川町	76	1 (10)
デュエピエトロ ソラリアプラザ店	平成6年7月	福岡市中央区天神一丁目	49	2 (6)
ピエトロキャナルシティ店	平成8年4月	福岡市博多区住吉一丁目	64	— (21)
ピエトロ自由が丘店	平成9年3月	東京都目黒区自由が丘二丁目	91	1 (10)
ピエトロ福岡三越店	平成9年10月	福岡市中央区天神二丁目	76	2 (12)
ピエトロ・バルコーネ長尾店	平成10年12月	福岡市城南区長尾三丁目	128	— (21)
ピエトロミオミオ 船橋ららぽーと店	平成12年4月	千葉県船橋市浜町二丁目	(施設共用)	1 (7)
ピエトロ粕屋店	平成13年4月	福岡県糟屋郡志免町	86	1 (9)
ピエトロセントラーレ店	平成13年12月	福岡市中央区天神三丁目	124	5 (13)
ピエトロミオミオ 天神店	平成14年1月	福岡市中央区天神三丁目	—	1 (2)
ピエトロミオミオ トリアス久山店	平成14年2月	福岡県糟屋郡久山町	52	1 (6)
ピエトロ阿佐ヶ谷店	平成14年6月	東京都杉並区成田東	108	1 (12)
ピエトロ春日店	平成14年11月	福岡県春日市惣利	96	1 (15)
ピエトロ次郎丸店	平成15年10月	福岡市早良区次郎丸四丁目	120	1 (19)
ピエトロミオミオ 千住ミルデイス店	平成16年2月	東京都足立区千住	(施設共用)	1 (5)
ピエトロヨドバシ博多店	平成16年4月	福岡市博多区博多駅中央街	88	1 (13)
ピエトロ ダイヤモンドシティかすや店	平成16年6月	福岡県糟屋郡粕屋町	72	1 (16)
ピエトロミオミオ ダイヤモンドシティ粕屋店	平成16年6月	福岡県糟屋郡粕屋町	(施設共用)	1 (7)
ピエトロミオミオ 府中フォーリス店	平成16年10月	東京都府中市宮町一丁目	(施設共用)	1 (6)

店名	開店年月	所在地	客席数 (席)	従業員数 (人)
ピエトロズカフェ西新店	平成17年7月	福岡市早良区祖原	82	1 (7)
ピエトロ品川インターシティ店	平成17年7月	東京都港区港南二丁目	66	1 (9)
ピエトロミオミオ ヤフードーム店	平成17年7月	福岡市中央区地行浜二丁目	—	2 (4)
ピエトロズカフェ百道浜店	平成18年4月	福岡市早良区百道浜二丁目	84	1 (3)
ピエトロベジエ店	平成18年7月	福岡市早良区百道浜一丁目	48	1 (4)
ピエトロ小倉紫江'sⅡ店	平成18年10月	北九州市小倉北区船場町	52	— (7)
合計	—	—	1,950	36 (311)

(ロ) 米国 (1店舗)

店名	開店年月	所在地	客席数 (席)	従業員数 (人)
アンジェロピエトロホノルル店	平成4年4月	1585 KAPIOLANI BLVD, HONOLULU, OAHU HAWAII	102	1 (17)

(ハ) 中国 (1店舗)

店名	開店年月	所在地	客席数 (席)	従業員数 (人)
ピエトロ虹橋店	平成16年10月	上海市長寧区	114	20 (-)

(注) 従業員数の () は、臨時従業員の平均雇用人員 (1日7.5時間換算) であり、外書であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成19年3月31日現在における重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
古賀第一工場 (福岡県古賀市)	製造設備更新 (食品事業)	16,000	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	設備更新
店舗 (北九州地区)	店舗新設(カフェ) (レストラン事業)	23,000	—	自己資金	平成19年5月	平成19年5月	売上増加
店舗 (福岡地区)	店舗新設(カフェ) (レストラン事業)	25,000	—	自己資金	平成19年6月	平成19年7月	売上増加
店舗 (福岡地区)	店舗新設(カフェ) (レストラン事業)	25,000	—	自己資金	平成19年7月	平成19年8月	売上増加
店舗 (福岡地区)	店舗新設(カフェ) (レストラン事業)	25,000	—	自己資金	平成19年9月	平成19年10月	売上増加
店舗 (福岡地区)	店舗新設(レストラン) (レストラン事業)	33,000	—	自己資金	平成19年10月	平成19年11月	売上増加
店舗 (福岡地区)	店舗新設(カフェ) (レストラン事業)	35,000	—	自己資金	平成19年10月	平成19年11月	売上増加
店舗 (福岡地区)	店舗新設(カフェ) (レストラン事業)	25,000	—	自己資金	平成19年11月	平成19年12月	売上増加
店舗 (福岡地区)	店舗新設(カフェ) (レストラン事業)	25,000	—	自己資金	平成20年1月	平成20年2月	売上増加
店舗 (福岡地区)	店舗新設(カフェ) (レストラン事業)	25,000	—	自己資金	平成20年2月	平成20年3月	売上増加
合計	—	257,000	—	—	—	—	—

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 国内子会社及び在外子会社については、特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,591,630	5,591,630	東京証券取引所 市場第二部	—
計	5,591,630	5,591,630	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年4月16日 (注)	600,000	5,591,630	191,400	474,400	288,000	516,922

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

引受価額 799円

発行価額 638円

資本組入額 319円

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	11	5	30	1	5	11,873	11,925	—
所有株式数 (単元)	—	4,795	11	18,324	103	41	32,638	55,912	430
所有株式数の 割合(%)	—	8.58	0.02	32.77	0.19	0.07	58.37	100.00	—

(注) 自己株式300株は、「個人その他」に3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ムラタ	福岡市早良区百道浜4丁目21番3号	1,694	30.29
村田 邦彦	福岡市南区	931	16.66
西川 啓子	福岡市早良区	374	6.69
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	203	3.63
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	70	1.25
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	52	0.93
ピエトロ従業員持株会	福岡市中央区天神3丁目4番5号	44	0.80
東京海上日動火災保険株式会 社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	35	0.62
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラス テイ・サービス信託銀行株式会 社)	東京都千代田区大手町1丁目2番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	35	0.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	35	0.62
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7番地	35	0.62
株式会社トーヨー	神戸市東灘区向洋町西5丁目9番	35	0.62
計	—	3,545	63.41

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,590,900	55,909	—
単元未満株式	普通株式 430	—	1 単元 (100株) 未 満の株式
発行済株式総数	5,591,630	—	—
総株主の議決権	—	55,909	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ピエトロ	福岡市中央区天神 三丁目4番5号	300	—	300	0.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	170	175,270
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	300	—	300	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への業績に裏付けられた利益配分を重要な経営課題の1つと考え、安定配当を基本としつつ、企業体質の強化と事業の拡充を図りながら、業績に対応した配当を行うことを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。中間配当については、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

上記の方針に基づき、平成19年3月期の利益配当金につきましては、当期の業績をふまえ、期初計画どおり期末の1株当たり配当金を14円と決議されました。なお、内部保留につきましては、今後、事業拡大のための投資に積極的に充当し、経営基盤の拡大と企業価値の向上に鋭意努力してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成19年6月22日 定時株主総会決議	78,278	14

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高（円）	1,630	770	850	1,195	1,069
最低（円）	425	480	680	740	925

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高（円）	1,001	999	1,004	1,035	1,069	1,060
最低（円）	989	989	995	1,000	1,023	998

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		村田 邦彦	昭和16年7月10日生	昭和55年12月 昭和56年6月 昭和60年7月 平成2年3月 平成15年8月 平成16年12月 平成17年4月 「洋麺屋ピエトロ」創業 株式会社ムラタ代表取締役 社長 当社設立 代表取締役社長 (現任) PIETRO HAWAII, INC. 代表取締役社長 (現任) 上海ピエトロ餐飲有限公司 代表取締役社長 (現任) 株式会社のこべジファーム 代表取締役社長 (現任) 株式会社ピエトロソリューションズ代表取締役社長 (現任)	(注) 3	9,318
取締役 執行役員	レストラン事 業部長	渡邊 武一郎	昭和40年12月24日生	平成元年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年6月 当社入社 当社バルコネ事業開発部 長 当社フランチャイズ営業部 長 当社レストラン事業部長 当社執行役員レストラン事 業部長 当社取締役執行役員レスト ラン事業部長 (現任)	(注) 3	3
取締役 執行役員	ビジネス推進 室長兼社長室 長	高橋 泰行	昭和39年12月4日生	昭和62年4月 平成11年10月 平成16年4月 平成18年6月 全日本空輸株式会社入社 当社入社 社長室長 当社執行役員社長室長 当社取締役執行役員ビジネ ス推進室長兼社長室長 (現 任)	(注) 3	23
取締役 名誉相談役		西川 啓子	昭和23年10月22日生	昭和55年12月 昭和60年7月 平成11年4月 平成16年4月 平成17年6月 「洋麺屋ピエトロ」創業に 参画 当社専務取締役 当社専務取締役企画開発部 長 当社取締役名誉相談役 (現 任) 株式会社ムラタ代表取締役 社長 (現任)	(注) 3	3,745
取締役		上野 光典	昭和22年10月30日生	昭和55年4月 昭和57年4月 平成14年6月 弁護士登録 上野光典法律事務所開設 (現任) 当社取締役 (現任)	(注) 3	—
取締役		臼杵 昭子	昭和16年11月16日生	昭和39年4月 平成14年6月 株式会社テレビ西日本入社 当社取締役 (現任)	(注) 3	10
取締役		藤野 軍次	昭和18年2月11日生	昭和41年6月 平成15年5月 平成16年6月 株式会社サニー入社 有限会社ニュークropp代 表取締役 (現任) 当社取締役 (現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		井上 正人	昭和21年11月18日生	昭和40年3月 平成13年9月 平成19年5月 平成19年6月	株式会社福岡銀行 入行 福銀事務サービス株式会社 取締役 当社顧問 当社監査役(現任)	(注)5	—
監査役		田中 良明	昭和9年9月22日生	昭和55年4月 昭和63年9月 平成12年6月 平成13年6月	日本ビルプロジェクト株式 会社取締役 同社専務取締役 同社代表取締役 当社監査役(現任)	(注)4	50
監査役		岩本 滋昌	昭和28年2月11日生	昭和58年4月 平成9年3月 平成19年6月	岩本工業株式会社入社 同社代表取締役社長 (現任) 当社監査役(現任)	(注)5	—
計							13,150

- (注) 1 取締役上野光典、臼杵昭子及び藤野軍次の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役井上正人、田中良明及び岩本滋昌の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 4 平成16年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の向上を図るために、株主様をはじめ、お客様ならびにお取引先様に信頼される経営を目指すことを目的として、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会・経済環境に対応した迅速な意思決定と健全性の向上を経営上の重要な課題として位置づけ、経営管理組織の整備ならびに強化を図ることとしております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①コーポレート・ガバナンス体制の状況

i) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

重要な決定事項については、原則として月1回開催する定例取締役会において決定するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催することで、法令、定款や企業倫理に適合した経営の遂行について、協議する仕組みとなっております。

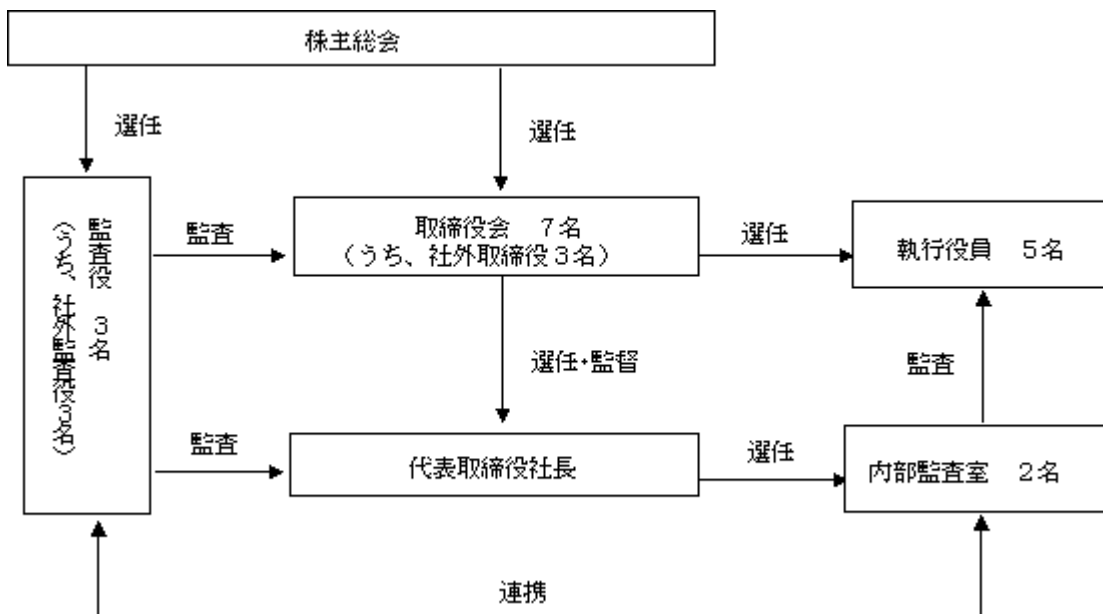
また、当社は監査役を設置し、取締役の職務の執行状況を適宜監査しております。

なお、取締役会の活性化・透明性の向上のために社外取締役3名を選任し、法令遵守、効率的な営業推進及びサービス向上の面から経営の管理体制の強化を図っております。

また、取締役会における経営の意思決定機能と業務執行監督機能の強化を図り、かつ経営環境の変化に対応した迅速な業務執行を行うため、執行役員5名を選任しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、下図のとおりであります。

(提出日現在)



ii) 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社では、内部監査室（室員2名）を設置し、執行役員の業務執行状況を監査し、監査役と連携して業務運営の適正化確保に努めております。

監査役は3名（3名とも社外監査役）であり、取締役の業務執行について、厳正な監査を行っております。

また、会計監査を担当する会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を結んでおり、監査役は監査の都度、定期的に同監査法人から報告を受け、また、必要に応じて協議を行い、連携して企業経営の健全性と透明性の確保に努めております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は白水一信、竹之内高司の2氏であり、2氏とも監査法人トーマツに所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等5名、その他1名であります。

iii) その他

取締役及び監査役に支払った報酬の内容は次のとおりであります。

区分		取締役		監査役		計	
		支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
株主総会決議 に基づく報酬	社内	7	129,103	2	8,400	9	137,503
	社外	3	7,800	1	2,400	4	10,200
	計	10	136,903	3	10,800	13	147,703
株主総会決議 に基づく役員 退職慰労金	社内	1	3,864	—	—	1	3,864
	社外	—	—	—	—	—	—
	計	1	3,864	—	—	1	3,864
合計	—	—	140,767	—	10,800	—	151,567

(注) 報酬限度額 取締役：年額300,000千円 (使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額を除く)
監査役：年額 30,000千円

また、当社の監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は18,000千円であり、それ以外の報酬として、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務報酬1,151千円があります。

②社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役藤野軍次氏は、有限会社ニュークロップの代表取締役であります。当社と当該会社は特別の利害関係はありません。

なお、平成19年6月22日開催の第22期定時株主総会におきまして、新たに選任された社外監査役の井上正人及び岩本滋昌の両氏につきましては、有価証券報告書提出日現在、人的、資本的関係及び取引関係その他利害関係はありません。

③責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役及び各社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の責任について、それぞれが職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

④取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

⑤取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑥株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項及びその理由

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、会社経営の機動性を確保する為、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

⑦株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間

当社では、当期中に13回の取締役会を開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督しております。また、全ての取締役会に監査役が出席し、積極的に意見交換や助言を行っております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社では、「食」を取扱う企業として、本社において適時な危機管理対策演習を実施し、食品事業のみならずレストラン事業においても、不時の災厄に備えた全社体制が図れるように整備を進めております。

特に食品製造工場においては、パート社員を含めた全従業員に定期的に衛生教育を実施し、食品を取扱うものとしての自覚を絶えず持ち続けさせる仕組みをとっております。

また、お客様からのご意見を受け付ける窓口として「お客様相談室」を設けており、食品事業とレストラン事業のお客様をはじめ、外部からのご意見等も広く受け付けており、必要と思われるものについては、直ちに関連部門長と代表取締役社長まで報告する仕組みをとっております。

さらにレストラン事業の店舗においては、製造部品質管理課が定期的に店舗を巡回し、店舗内の食材の保管状況をはじめ、衛生面全般をチェックし、お客様に安全なお料理をご提供できるよう、店舗従業員の指導と教育を図っております。

なお、一定の基準以上の社内案件については、原則、事前に稟議書において起案部門と関連部門ならびに管理部門で審議を行い、代表取締役の決裁をもって業務執行することとしております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	1,059,173		1,121,512	
2 預け金		74,242		86,510	
3 売掛金		1,090,315		1,018,794	
4 たな卸資産		122,860		132,619	
5 繰延税金資産		104,509		35,872	
6 その他		101,304		158,635	
貸倒引当金		△18,961		△24,409	
流動資産合計		2,533,445	27.9	2,529,535	29.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	3,945,923		3,842,980	
減価償却累計額		1,612,695	2,333,227	1,610,379	2,232,601
(2) 機械装置及び運搬具		640,933		627,469	
減価償却累計額		543,134	97,798	529,992	97,476
(3) 工具器具備品		647,921		614,016	
減価償却累計額		518,577	129,343	500,160	113,855
(4) 土地	※1	2,030,435		1,934,801	
(5) 建設仮勘定		7,921		2,157	
有形固定資産合計		4,598,726	50.6	4,380,892	51.7
2 無形固定資産		12,065	0.1	11,857	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	95,389		74,121	
(2) 差入敷金保証金	※1	982,239		759,565	
(3) 繰延税金資産		542,460		333,695	
(4) その他		365,615		434,564	
貸倒引当金		△45,694		△57,230	
投資その他の資産合計		1,940,010	21.4	1,544,716	18.3
固定資産合計		6,550,802	72.1	5,937,466	70.1
資産合計		9,084,247	100.0	8,467,001	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※1	540,155		582,990	
2 短期借入金	※1	1,300,000		1,300,000	
3 1年以内返済予定長期 借入金	※1	772,594		1,172,662	
4 未払金		502,650		418,403	
5 未払法人税等		22,913		16,365	
6 賞与引当金		58,530		56,485	
7 その他		216,274		221,726	
流動負債合計		3,413,118	37.6	3,768,633	44.5
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	2,558,919		1,435,928	
2 長期未払金		115,500		—	
3 預り敷金		117,929		118,171	
4 退職給付引当金		34,815		30,961	
5 役員退職慰労引当金		279,895		297,241	
6 その他		95,218		56,231	
固定負債合計		3,202,278	35.2	1,938,533	22.9
負債合計		6,615,396	72.8	5,707,167	67.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3	474,400	5.2	—	—
II 資本剰余金		516,922	5.7	—	—
III 利益剰余金		1,502,484	16.5	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		14,272	0.2	—	—
V 為替換算調整勘定		△39,119	△0.4	—	—
VI 自己株式	※4	△109	△0.0	—	—
資本合計		2,468,850	27.2	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		9,084,247	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	474,400	5.6
2 資本剰余金		—	—	516,922	6.1
3 利益剰余金		—	—	1,798,110	21.2
4 自己株式		—	—	△284	△0.0
株主資本合計		—	—	2,789,148	32.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	8,312	0.1
2 為替換算調整勘定		—	—	△37,626	△0.4
評価・換算差額等合計		—	—	△29,314	△0.3
純資産合計		—	—	2,759,834	32.6
負債純資産合計		—	—	8,467,001	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			10,102,751	100.0		9,411,286	100.0
II 売上原価			4,579,581	45.3		4,253,731	45.2
売上総利益			5,523,170	54.7		5,157,555	54.8
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 販売促進費		632,273			526,395		
2 運賃		258,280			229,901		
3 広告宣伝費		249,433			307,063		
4 貸倒引当金繰入額		21,128			8,190		
5 役員報酬		150,990			147,703		
6 給与手当		1,477,278			1,311,990		
7 賞与		43,600			45,161		
8 賞与引当金繰入額		44,432			43,685		
9 退職給付引当金繰入額		14,945			27,304		
10 役員退職慰労引当金繰入額		20,531			21,210		
11 福利厚生費		153,440			132,731		
12 水道光熱費		211,249			181,490		
13 減価償却費		182,441			161,927		
14 地代家賃		570,478			499,001		
15 その他		792,229	4,822,732	47.8	702,452	4,346,212	46.2
営業利益			700,437	6.9		811,342	8.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		4,061			5,616		
2 受取配当金		447			492		
3 為替差益		8,012			1,833		
4 その他		8,651	21,173	0.2	6,492	14,435	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		58,619			51,829		
2 シンジケートローン手数料		11,451			9,898		
3 その他		13,210	83,280	0.8	2,816	64,544	0.7
経常利益			638,330	6.3		761,233	8.1
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	—			15,408		
2 営業補償金		—	—	—	64,888	80,297	0.8
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	44,563			24,984		
2 関係会社整理損失		—			11,000		
3 災害損失		18,224			—		
4 会員権評価損	※4	17,050			7,800		
5 減損損失	※5	70,308			39,761		
6 貸倒引当金繰入額		32,279			41,803		
7 貸倒損失		13,512			—		
8 店舗閉店損失		77,226			19,501		
9 その他		31,494	304,660	3.0	26,903	171,754	1.8
税金等調整前当期純利益			333,669	3.3		669,775	7.1
法人税、住民税及び事業税		13,007			14,425		
過年度法人税等		4,482			—		
法人税等調整額		139,349	156,838	1.5	281,443	295,868	3.1
少数株主損失			75	0.0		—	—
当期純利益			176,906	1.8		373,907	4.0

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			516,922
II 資本剰余金期末残高			516,922
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,387,084
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		176,906	176,906
III 利益剰余金減少高			
配当金		61,506	61,506
IV 利益剰余金期末残高			1,502,484

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	474,400	516,922	1,502,484	△109	2,493,697
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△78,281		△78,281
当期純利益			373,907		373,907
自己株式の取得				△175	△175
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	295,626	△175	295,451
平成19年3月31日 残高	474,400	516,922	1,798,110	△284	2,789,148

（単位：千円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	為替換 算勘定 調整	評価・換 算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高	14,272	△39,119	△24,847	2,468,850
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△78,281
当期純利益				373,907
自己株式の取得				△175
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△5,960	1,493	△4,467	△4,467
連結会計年度中の変動額合計	△5,960	1,493	△4,467	290,984
平成19年3月31日 残高	8,312	△37,626	△29,314	2,759,834

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		333,669	669,775
減価償却費		319,045	299,240
減損損失		70,308	39,761
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		54,540	16,984
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△14,053	△2,044
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△9,360	△3,854
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		20,531	17,346
固定資産売却益		—	△15,408
固定資産除却損		44,563	24,984
会員権評価損		17,050	7,800
営業補償金		—	△64,888
店舗閉店損失		77,226	19,501
受取利息及び受取配当金		△4,509	△6,108
支払利息		58,619	51,829
売上債権の増減額 (増加:△)		△74,110	30,073
たな卸資産の増減額 (増加:△)		19,553	△9,729
仕入債務の増減額 (減少:△)		4,962	42,755
未払消費税等の増減額		1,421	6,656
その他 (減少:△)		9,118	△86,049
小計		928,576	1,038,625
法人税等の支払額		△8,179	△25,191
法人税等の還付による収入		134,783	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,055,180	1,013,434

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△176,150	△60,000
定期預金の払戻による収入		97,500	60,000
有形固定資産の取得による支出		△285,964	△171,277
有形固定資産の売却による収入		123,891	117,297
無形固定資産の取得による支出		△2,259	△1,750
投資有価証券の取得による支出		△2,690	△2,733
差入敷金保証金の差入による支出		△90,868	△9,121
差入敷金保証金の返還による収入		71,401	117,787
長期前払費用の支出		△29,347	△38,600
貸付金の回収による収入		2,175	—
保険積立金の積立による支出		△2,107	△2,107
預り敷金の預りによる収入		—	46,709
預り敷金の返還による支出		△6,488	△44,508
利息及び配当金の受取額		4,512	6,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		△296,394	17,804
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額 (減少: △)		△50,000	—
長期借入れによる収入		200,000	384,000
長期借入金の返済による支出		△779,284	△1,106,923
長期未払金の減少額		△126,416	△120,770
自己株式の取得による支出		—	△175
配当金の支払額		△61,207	△78,066
利息の支払額		△58,819	△48,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		△875,726	△970,651
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 (減少: △)		15,426	5,677
V 現金及び現金同等物の増減額 (減 少: △)		△101,515	66,264
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,103,782	1,002,266
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,002,266	1,068,531

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は以下の4社であります。 PIETRO HAWAII, INC. PIETRO USA, INC. 上海ピエトロ餐飲有限公司 ㈱ピエトロソリューションズ このうち、㈱ピエトロソリューションズについては当連結会計年度において新たに設立したため、連結子会社に含めることにいたしました。 また、㈱ピエトログルトは平成18年1月17日付、PIETRO SEOUL Co., Ltd. は平成18年1月24日付で清算したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社は以下のとおりであります。 PROJECT PIETRO CORPORATION (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社は以下の4社であります。 PIETRO HAWAII, INC. PIETRO USA, INC. 上海ピエトロ餐飲有限公司 ㈱ピエトロソリューションズ このうち、PIETRO USA, INC. は平成18年6月に解散の決議をしており、清算手続中であります。 また、上海ピエトロ餐飲有限公司はその経営する店舗を平成19年4月12日をもって閉店し、平成19年5月に解散の決議をいたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社は以下のとおりであります。 PROJECT PIETRO CORPORATION (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は以下のとおりであります。 非連結子会社 PROJECT PIETRO CORPORATION (持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、PIETRO HAWAII, INC.、PIETRO USA, INC. 及び上海ピエトロ餐飲有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 製品、仕掛品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 ただし、レストラン事業及びミオミオ事業については最終仕入原価法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法 在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～41年 機械装置及び運搬具 2年～17年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法 ただし、店舗新設時の備品消耗品費等については2年間で費用処理</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料 同左 ただし、レストラン事業については最終仕入原価法による原価法</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他重要な事項</p>	<p>ロ 賞与引当金 当社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計金額と同額であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の為替差益は374千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																						
<p>※1 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">5,200千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,421,349千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,889,082千円</td> </tr> <tr> <td>差入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">403,529千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,719,161千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">267千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">652,594千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,348,799千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,001,660千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他に、建物及び構築物331,493千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に供しております。</p>	現金及び預金(定期預金)	5,200千円	建物及び構築物	1,421,349千円	土地	1,889,082千円	差入敷金保証金	403,529千円	計	3,719,161千円	買掛金	267千円	1年以内返済予定長期借入金	652,594千円	長期借入金	2,348,799千円	計	3,001,660千円	<p>※1 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">5,200千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,361,456千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,793,448千円</td> </tr> <tr> <td>差入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">285,477千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,445,582千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">982千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">111,510千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,052,662千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,345,928千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,511,082千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他に、建物及び構築物296,968千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に供しております。</p>	現金及び預金(定期預金)	5,200千円	建物及び構築物	1,361,456千円	土地	1,793,448千円	差入敷金保証金	285,477千円	計	3,445,582千円	買掛金	982千円	短期借入金	111,510千円	1年以内返済予定長期借入金	1,052,662千円	長期借入金	1,345,928千円	計	2,511,082千円
現金及び預金(定期預金)	5,200千円																																						
建物及び構築物	1,421,349千円																																						
土地	1,889,082千円																																						
差入敷金保証金	403,529千円																																						
計	3,719,161千円																																						
買掛金	267千円																																						
1年以内返済予定長期借入金	652,594千円																																						
長期借入金	2,348,799千円																																						
計	3,001,660千円																																						
現金及び預金(定期預金)	5,200千円																																						
建物及び構築物	1,361,456千円																																						
土地	1,793,448千円																																						
差入敷金保証金	285,477千円																																						
計	3,445,582千円																																						
買掛金	982千円																																						
短期借入金	111,510千円																																						
1年以内返済予定長期借入金	1,052,662千円																																						
長期借入金	1,345,928千円																																						
計	2,511,082千円																																						
<p>※2 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	0千円	<p>※2 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	0千円																																		
投資有価証券(株式)	0千円																																						
投資有価証券(株式)	0千円																																						
<p>※3 当社の発行済株式総数(普通株式)</p> <p style="text-align: right;">5,591,630株</p>	<p>※3 _____</p>																																						
<p>※4 連結会社が保有する自己株式数(普通株式)</p> <p style="text-align: right;">130株</p>	<p>※4 _____</p>																																						
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	1,000,000千円	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	1,000,000千円																										
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																						
借入実行残高	— 千円																																						
差引額	1,000,000千円																																						
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																						
借入実行残高	— 千円																																						
差引額	1,000,000千円																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、98,250千円であります。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">32,138千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,877千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">119千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">428千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,563千円</td> </tr> </table> <p>※4 会員権評価損はゴルフ会員権等に係るものであります。</p> <p>※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡市博多区他</td> <td>レストラン</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>東京都豊島区他</td> <td>ファストフード店</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>レストラン及びファストフード店について収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(70,308千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※グループごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レストラン及びファストフード店70,308千円 (建物及び構築物等70,308千円) <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>賃貸物件及び遊休資産については、回収価額として正味売却価額を使用し、時価の算定には不動産鑑定評価等の第三者評価額を用いております。</p> <p>また、レストラン、ファストフード店及び工場については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	32,138千円	機械装置及び運搬具	11,877千円	工具器具備品	119千円	長期前払費用	428千円	計	44,563千円	場所	用途	種類	福岡市博多区他	レストラン	建物等	東京都豊島区他	ファストフード店	建物等	<p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、93,182千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,406千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,399千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,603千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,408千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">784千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,645千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">354千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他等</td> <td style="text-align: right;">20,199千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,984千円</td> </tr> </table> <p>※4 同左</p> <p>※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡市博多区他</td> <td>レストラン</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>東京都足立区</td> <td>ファストフード店</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>レストラン及びファストフード店について収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(39,761千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※グループごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レストラン及びファストフード店39,761千円 (建物及び構築物等39,761千円) <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>賃貸物件及び遊休資産については、回収価額として正味売却価額を使用し、時価の算定には不動産鑑定評価等の第三者評価額を用いております。</p> <p>また、レストラン、ファストフード店及び工場については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	9,406千円	機械装置及び運搬具	1,399千円	土地	4,603千円	計	15,408千円	建物及び構築物	784千円	機械装置及び運搬具	3,645千円	工具器具備品	354千円	投資その他等	20,199千円	計	24,984千円	場所	用途	種類	福岡市博多区他	レストラン	建物等	東京都足立区	ファストフード店	建物等
建物及び構築物	32,138千円																																														
機械装置及び運搬具	11,877千円																																														
工具器具備品	119千円																																														
長期前払費用	428千円																																														
計	44,563千円																																														
場所	用途	種類																																													
福岡市博多区他	レストラン	建物等																																													
東京都豊島区他	ファストフード店	建物等																																													
建物及び構築物	9,406千円																																														
機械装置及び運搬具	1,399千円																																														
土地	4,603千円																																														
計	15,408千円																																														
建物及び構築物	784千円																																														
機械装置及び運搬具	3,645千円																																														
工具器具備品	354千円																																														
投資その他等	20,199千円																																														
計	24,984千円																																														
場所	用途	種類																																													
福岡市博多区他	レストラン	建物等																																													
東京都足立区	ファストフード店	建物等																																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,591,630	—	—	5,591,630
合計	5,591,630	—	—	5,591,630
自己株式				
普通株式	130	170	—	300
合計	130	170	—	300

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加170株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	78,281	14	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	78,278	利益剰余金	14	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,059,173千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △131,150千円 預け金勘定 74,242千円 現金及び現金同等物 <u>1,002,266千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,121,512千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △139,491千円 預け金勘定 86,510千円 現金及び現金同等物 <u>1,068,531千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	9,036	3,915	—	5,120	建物及び構築物	9,036	4,819	—	4,216
機械装置及び運搬具	466,410	50,975	43,829	371,606	機械装置及び運搬具	474,569	105,650	43,829	325,089
工具器具備品	130,214	60,317	39,193	30,704	工具器具備品	56,709	31,954	9,576	15,178
ソフトウェア	208,989	106,816	—	102,172	ソフトウェア	202,161	141,131	—	61,029
合計	814,650	222,024	83,022	509,602	合計	742,476	283,555	53,406	405,514
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>					<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年以内 107,741千円					1年以内 91,146千円				
1年超 401,861千円					1年超 314,368千円				
合計 509,602千円					合計 405,514千円				
リース資産減損勘定の残高 70,239千円					リース資産減損勘定の残高 39,122千円				
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>					<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 108,316千円					支払リース料 143,663千円				
リース資産減損勘定の取崩額 19,371千円					リース資産減損勘定の取崩額 34,320千円				
減価償却費相当額 88,944千円					減価償却費相当額 109,342千円				
減損損失 10,406千円					減損損失 4,190千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	31,941	55,889	23,947
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	31,941	55,889	23,947
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	31,941	55,889	23,947

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非上場株式	39,500
(2) 非上場外国債券	—
合計	39,500

当連結会計年度（平成19年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	31,434	46,241	14,806
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	31,434	46,241	14,806
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	3,239	2,380	△859
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	3,239	2,380	△859
合計	34,674	48,621	13,947

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 非上場株式	25,500
(2) 非上場外国債券	—
合計	25,500

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、同制度の一部として勤続3年以上で定年退職する者を対象とした適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ 退職給付債務 (千円)	△188,708	△179,941
ロ 年金資産 (千円)	153,892	148,980
ハ 退職給付引当金 (イ+ロ) (千円)	△34,815	△30,961

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ 勤務費用 (千円)	18,132	32,675
ロ 退職給付費用 (千円)	18,132	32,675

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,454千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">23,646千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">113,077千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,065千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">25,540千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">42,375千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">215,155千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">483,867千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">88,987千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,009,171千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△352,526千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">656,645千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,674千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,674千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">646,970千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">104,509千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">542,460千円</td></tr> <tr><td>流動負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.9%</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.0%</td></tr> </table>	未払事業税	2,454千円	賞与引当金	23,646千円	役員退職慰労引当金	113,077千円	退職給付引当金	14,065千円	投資有価証券評価損	25,540千円	会員権評価損	42,375千円	減損損失	215,155千円	繰越欠損金	483,867千円	その他	88,987千円	繰延税金資産小計	1,009,171千円	評価性引当額	△352,526千円	繰延税金資産合計	656,645千円	その他有価証券評価差額金	9,674千円	繰延税金負債合計	9,674千円	繰延税金資産の純額	646,970千円	流動資産—繰延税金資産	104,509千円	固定資産—繰延税金資産	542,460千円	流動負債—繰延税金負債	—	固定負債—繰延税金負債	—	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9%	法人住民税均等割	1.7%	評価性引当額	△2.3%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,921千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22,820千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">120,085千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,508千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">29,761千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">45,494千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">48,756千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">424,738千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,997千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">730,085千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△356,318千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">373,766千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,199千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,199千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">369,567千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">35,872千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">333,695千円</td></tr> <tr><td>流動負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.2%</td></tr> </table>	未払事業税	2,921千円	賞与引当金	22,820千円	役員退職慰労引当金	120,085千円	退職給付引当金	12,508千円	投資有価証券評価損	29,761千円	会員権評価損	45,494千円	減損損失	48,756千円	繰越欠損金	424,738千円	その他	22,997千円	繰延税金資産小計	730,085千円	評価性引当額	△356,318千円	繰延税金資産合計	373,766千円	その他有価証券評価差額金	4,199千円	繰延税金負債合計	4,199千円	繰延税金資産の純額	369,567千円	流動資産—繰延税金資産	35,872千円	固定資産—繰延税金資産	333,695千円	流動負債—繰延税金負債	—	固定負債—繰延税金負債	—	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	法人住民税均等割	0.8%	評価性引当額	1.4%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%
未払事業税	2,454千円																																																																																																								
賞与引当金	23,646千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	113,077千円																																																																																																								
退職給付引当金	14,065千円																																																																																																								
投資有価証券評価損	25,540千円																																																																																																								
会員権評価損	42,375千円																																																																																																								
減損損失	215,155千円																																																																																																								
繰越欠損金	483,867千円																																																																																																								
その他	88,987千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	1,009,171千円																																																																																																								
評価性引当額	△352,526千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	656,645千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	9,674千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	9,674千円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	646,970千円																																																																																																								
流動資産—繰延税金資産	104,509千円																																																																																																								
固定資産—繰延税金資産	542,460千円																																																																																																								
流動負債—繰延税金負債	—																																																																																																								
固定負債—繰延税金負債	—																																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9%																																																																																																								
法人住民税均等割	1.7%																																																																																																								
評価性引当額	△2.3%																																																																																																								
その他	0.3%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0%																																																																																																								
未払事業税	2,921千円																																																																																																								
賞与引当金	22,820千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	120,085千円																																																																																																								
退職給付引当金	12,508千円																																																																																																								
投資有価証券評価損	29,761千円																																																																																																								
会員権評価損	45,494千円																																																																																																								
減損損失	48,756千円																																																																																																								
繰越欠損金	424,738千円																																																																																																								
その他	22,997千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	730,085千円																																																																																																								
評価性引当額	△356,318千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	373,766千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	4,199千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	4,199千円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	369,567千円																																																																																																								
流動資産—繰延税金資産	35,872千円																																																																																																								
固定資産—繰延税金資産	333,695千円																																																																																																								
流動負債—繰延税金負債	—																																																																																																								
固定負債—繰延税金負債	—																																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																																																								
法人住民税均等割	0.8%																																																																																																								
評価性引当額	1.4%																																																																																																								
その他	0.0%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%																																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位: 千円)

	食品事業	レストラン事業	ミオミオ事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,780,802	4,458,897	644,190	218,861	10,102,751	—	10,102,751
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	4,079	4,079	(4,079)	—
計	4,780,802	4,458,897	644,190	222,940	10,106,830	(4,079)	10,102,751
営業費用	3,182,192	4,408,751	810,189	102,674	8,503,807	898,506	9,402,313
営業利益又は営業損失(△)	1,598,610	50,145	△165,999	120,265	1,603,022	(902,585)	700,437
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	1,625,916	2,250,121	216,376	2,179,809	6,272,223	2,812,024	9,084,247
減価償却費	62,315	128,885	23,738	49,515	264,455	54,589	319,045
減損損失	—	15,831	54,476	—	70,308	—	70,308
資本的支出	184,240	106,848	2,134	—	293,224	23,427	316,651

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 千円)

	食品事業	レストラン事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,578,022	4,625,602	207,660	9,411,286	—	9,411,286
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	2,445	2,445	(2,445)	—
計	4,578,022	4,625,602	210,106	9,413,732	(2,445)	9,411,286
営業費用	3,071,463	4,585,860	97,799	7,755,123	844,819	8,599,943
営業利益又は営業損失(△)	1,506,558	39,742	112,306	1,658,608	(847,265)	811,342
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,661,825	2,228,988	2,038,186	5,929,001	2,538,000	8,467,001
減価償却費	62,063	144,798	45,715	252,577	46,662	299,240
減損損失	—	39,761	—	39,761	—	39,761
資本的支出	8,990	172,113	11,449	192,554	31,147	223,701

(注) 1 事業区分の方法の変更

従来、「ミオミオ事業」につきましては、独立した事業区分としておりましたが、事業規模の縮小及びレストラン事業との管理運営の一体化に伴い、「レストラン事業」に含めることにいたしました。この結果、従来の方法による場合と比べ、「レストラン事業」の売上高は443,123千円増加し、営業利益は、55,662千円減少するとともに、資産は、139,999千円増加しております。

なお、変更後の事業区分による前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：千円）

	食品事業	レストラン事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,780,802	5,103,087	218,861	10,102,751	—	10,102,751
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	4,079	4,079	(4,079)	—
計	4,780,802	5,103,087	222,940	10,106,830	(4,079)	10,102,751
営業費用	3,182,192	5,218,941	102,674	8,503,807	898,506	9,402,313
営業利益又は営業損失（△）	1,598,610	△115,853	120,265	1,603,022	(902,585)	700,437
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,625,916	2,466,497	2,179,809	6,272,223	2,812,024	9,084,247
減価償却費	62,315	152,623	49,515	264,455	54,589	319,045
減損損失	—	70,308	—	70,308	—	70,308
資本的支出	184,240	108,982	—	293,224	23,427	316,651

2 各事業区分の主な内容

- (1) 食品事業……………ドレッシング、ソース、ヨーグルト等の製造販売
 - (2) レストラン事業……………スパゲティ、ピザ等のレストラン経営、パスタ専門ファストフード店経営
 - (3) その他の事業……………本社ビル等の賃貸
- 3 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、902,585千円及び847,265千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。
 - 4 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,812,024千円及び2,538,000千円であり、その主なものは余資産運用（現金及び預金並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - 5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	西川啓子	—	—	㈱ムラタ 代表取締役社長	被所有 直接 6.7 間接 30.3	—	—	営業権代金 支払	110,000	未払金 長期未払金	115,500 115,500

- (注) 1 上記の期末残高には、消費税等が含まれております。
 2 上記取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
 営業権につきましては、平成10年1月22日付け営業権譲渡契約に基づき、10年間の均等払となっております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	西川啓子	—	—	㈱ムラタ 代表取締役社長	被所有 直接 6.7 間接 30.3	—	—	営業権代金 支払	110,000	未払金	115,500
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	㈱のこべジファーム (注)4	福岡市 南区	50,000	農産物の生産・販売	—	兼任 2名	農産物生産委託等	共同研究負担金	8,000	—	—

- (注) 1 上記の期末残高には、消費税等が含まれております。
 2 上記取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1) ㈱ムラタに対する営業権につきましては、平成10年1月22日付け営業権譲渡契約に基づき、10年間の均等払となっております。
 (2) ㈱のこべジファームに対する共同研究負担金につきましては、平成18年4月1日付け農産物生産委託等に関する契約に基づき、相当額を支払っております。
 4 当社代表取締役社長村田邦彦が議決権の100%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	441円54銭	493円59銭
1株当たり当期純利益金額	31円64銭	66円87銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度、当連結会計年度ともに潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	176,906	373,907
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	176,906	373,907
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,591	5,591

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	2,759,834
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	2,759,834
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	—	5,591

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分		前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		1,300,000	1,300,000	1.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金		772,594	1,172,662	1.3	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）		2,558,919	1,435,928	1.4	平成24年7月31日
その他の有利子負債	未払金（セントラーレ店建物附属設備割賦購入）	10,666	—	—	—
	未払金（車両割賦購入）	104	—	—	—
合計		4,642,283	3,908,590	—	—

(注) 1 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	419,616	378,484	313,492	238,392

2 平均利率は借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

特記すべき事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	845,486		874,605		
2 預け金		74,242		86,510		
3 売掛金		1,086,043		1,018,203		
4 製品		35,565		44,830		
5 原材料		65,766		64,621		
6 仕掛品		1,243		1,442		
7 貯蔵品		18,365		19,933		
8 前払費用		57,454		48,550		
9 繰延税金資産		103,922		35,554		
10 未収入金		37,161		107,088		
11 その他		2,781		4,245		
貸倒引当金		△18,191		△24,371		
流動資産合計		2,309,842	24.2	2,281,215	26.0	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	3,662,226		3,563,462		
減価償却累計額		1,463,542	2,198,683	1,449,170	2,114,292	
(2) 構築物		182,719		177,455		
減価償却累計額		96,502	86,216	100,354	77,100	
(3) 機械装置		610,863		598,603		
減価償却累計額		520,021	90,842	525,594	73,008	
(4) 車両運搬具		28,980		27,766		
減価償却累計額		22,831	6,148	3,894	23,872	
(5) 工具器具備品		587,740		552,137		
減価償却累計額		464,606	123,133	444,322	107,814	
(6) 土地	※1		2,030,435		1,934,801	
(7) 建設仮勘定			7,921		2,157	
有形固定資産合計			4,543,381	47.6	4,333,047	49.3
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			3,598		3,676	
(2) その他			8,300		8,056	
無形固定資産合計			11,899	0.1	11,733	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		95,389		74,121	
(2) 関係会社株式		355,359		355,359	
(3) 出資金		3,000		3,000	
(4) 関係会社出資金		178,395		—	
(5) 関係会社長期貸付金		25,843		25,971	
(6) 破産更生債権等		6,789		48,242	
(7) 長期前払費用		39,982		78,968	
(8) 差入敷金保証金	※1	975,575		752,725	
(9) 保険積立金		257,002		258,067	
(10) 繰延税金資産		732,744		607,755	
(11) その他		49,847		39,245	
貸倒引当金		△45,694		△80,616	
投資その他の資産合計		2,674,234	28.1	2,162,840	24.6
固定資産合計		7,229,515	75.8	6,507,621	74.0
資産合計		9,539,358	100.0	8,788,836	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※1, 4	527, 493		545, 281	
2 短期借入金	※1	1, 300, 000		1, 300, 000	
3 1年以内返済予定長期 借入金	※1	772, 594		1, 172, 662	
4 未払金	※4	496, 416		398, 745	
5 未払費用		133, 681		118, 538	
6 未払法人税等		15, 559		10, 622	
7 未払消費税等		22, 199		28, 730	
8 前受金		31, 193		44, 563	
9 預り金		10, 682		8, 462	
10 前受収益		16, 214		15, 563	
11 賞与引当金		58, 530		56, 485	
12 その他		—		199	
流動負債合計		3, 384, 565	35. 5	3, 699, 855	42. 1
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	2, 558, 919		1, 435, 928	
2 長期未払金	※4	115, 500		—	
3 預り敷金		120, 739		119, 334	
4 退職給付引当金		34, 815		30, 961	
5 役員退職慰労引当金		279, 895		297, 241	
6 その他		95, 218		56, 231	
固定負債合計		3, 205, 088	33. 6	1, 939, 697	22. 1
負債合計		6, 589, 653	69. 1	5, 639, 552	64. 2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※2		474,400	5.0		—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金			516,922			—	
資本剰余金合計			516,922	5.4		—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金			8,150			—	
2 任意積立金							
(1) 別途積立金		1,584,000	1,584,000		—	—	
3 当期末処分利益			352,068			—	
利益剰余金合計			1,944,218	20.4		—	—
IV その他有価証券評価差額 金			14,272	0.1		—	—
V 自己株式	※3		△109	△0.0		—	—
資本合計			2,949,704	30.9		—	—
負債資本合計			9,539,358	100.0		—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	—	474,400	5.4	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	—	516,922		
資本剰余金合計			—	—	516,922	5.9	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	—	8,150		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	—	1,684,000		
繰越利益剰余金		—	—	—	457,784		
利益剰余金合計			—	—	2,149,934	24.4	
4 自己株式			—	—	△284	△0.0	
株主資本合計			—	—	3,140,972	35.7	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差 額金			—	—	8,312	0.1	
評価・換算差額等合計			—	—	8,312	0.1	
純資産合計			—	—	3,149,284	35.8	
負債純資産合計			—	—	8,788,836	100.0	

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		6,477,829			6,204,042		
2 レストラン料飲売上高		2,981,952			2,649,171		
3 その他の売上高		424,065	9,883,847	100.0	380,943	9,234,157	100.0
II 売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		33,791			35,565		
(2) 当期製品製造原価		3,652,038			3,486,745		
合計		3,685,829			3,522,310		
(3) 他勘定(料飲原価)振替高		182,957			156,456		
(4) 他勘定振替高	※1	54,592			50,916		
(5) 期末製品たな卸高		35,565			44,830		
製品売上原価		3,412,713			3,270,106		
2 レストラン料飲売上原価							
(1) 期首原材料たな卸高		16,075			17,776		
(2) 当期原材料仕入高		867,316			739,443		
(3) 他勘定受入高	※2	182,957			156,456		
合計		1,066,349			913,676		
(4) 他勘定振替高	※1	7,204			16,946		
(5) 期末原材料たな卸高		17,776			15,086		
レストラン料飲売上原価		1,041,368			881,643		
3 その他の売上原価		102,674	4,556,756	46.1	97,349	4,249,100	46.0
売上総利益			5,327,090	53.9		4,985,056	54.0
III 販売費及び一般管理費	※3						
1 販売促進費		621,248			524,106		
2 運賃		248,237			229,900		
3 広告宣伝費		247,339			304,120		
4 貸倒引当金繰入額		20,358			8,192		
5 役員報酬		148,290			147,703		
6 給与手当		1,411,266			1,245,788		
7 賞与		42,742			44,926		
8 賞与引当金繰入額		44,432			43,685		
9 退職給付引当金繰入額		14,945			27,304		
10 役員退職慰労引当金繰入額		20,531			21,210		
11 福利厚生費		138,137			123,154		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
12 水道光熱費		199,320			176,627		
13 減価償却費		171,279			152,792		
14 地代家賃		515,942			447,473		
15 その他		726,332	4,570,405	46.2	660,848	4,157,834	45.0
営業利益			756,685	7.7		827,222	9.0
IV 営業外収益							
1 受取利息	※7	1,847			552		
2 受取配当金		447			492		
3 為替差益		7,442			971		
4 その他		8,141	17,878	0.1	5,671	7,687	0.0
V 営業外費用							
1 支払利息		56,861			51,830		
2 シンジケートローン手数料		11,451			9,898		
3 その他		10,888	79,201	0.8	2,692	64,421	0.7
経常利益			695,362	7.0		770,488	8.3
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	—			15,408		
2 営業補償金		—	—	—	64,888	80,297	0.9
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※5	35,871			24,984		
2 災害損失		18,224			—		
3 会員権評価損	※6	17,050			7,800		
4 減損損失	※9	70,308			39,761		
5 貸倒引当金繰入額	※8	32,279			65,188		
6 関係会社整理損失		92,166			11,000		
7 店舗閉店損失		77,226			4,771		
8 関係会社出資金評価損		—			183,981		
9 その他		—	343,126	3.5	26,903	364,391	3.9
税引前当期純利益			352,235	3.5		486,394	5.3
法人税、住民税及び事業税		5,518			5,000		
過年度法人税等		4,482			—		
法人税等調整額		150,487	160,487	1.6	197,397	202,397	2.2
当期純利益			191,747	1.9		283,996	3.1
前期繰越利益			160,320			—	
当期未処分利益			352,068			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	2,980,628	81.6	2,800,107	80.3
II 労務費		273,194	7.5	270,212	7.8
III 経費		398,299	10.9	416,622	11.9
当期総製造費用		3,652,122	100.0	3,486,943	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,159		1,243	
合計		3,653,281		3,488,187	
期末仕掛品たな卸高		1,243		1,442	
当期製品製造原価		3,652,038		3,486,745	

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。		※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	
消耗品費	105,217千円	消耗品費	104,072千円
減価償却費	58,772千円	減価償却費	59,387千円
外注加工費	79,535千円	外注加工費	78,513千円
2 原価計算の方法		2 原価計算の方法	
当社の原価計算は、単純総合原価計算を採用しております。		同左	

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月22日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			352,068
II 利益処分数額			
1 配当金		78,281	
2 任意積立金			
別途積立金		100,000	178,281
III 次期繰越利益			173,787

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余 金 合計		その他利益剰余金		利益剰余 金 合計		
				別 途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	474,400	516,922	516,922	8,150	1,584,000	352,068	1,944,218	△109	2,935,431
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立額(注)					100,000	△100,000	—		—
剰余金の配当(注)						△78,281	△78,281		△78,281
当期純利益						283,996	283,996		283,996
自己株式の取得								△175	△175
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	100,000	105,715	205,715	△175	205,540
平成19年3月31日残高	474,400	516,922	516,922	8,150	1,684,000	457,784	2,149,934	△284	3,140,972

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等 合計	
平成18年3月31日残高	14,272	14,272	2,949,704
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立額(注)			—
剰余金の配当(注)			△78,281
当期純利益			283,996
自己株式の取得			△175
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△5,960	△5,960	△5,960
事業年度中の変動額合計	△5,960	△5,960	199,580
平成19年3月31日残高	8,312	8,312	3,149,284

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 ただし、レストラン事業及びミオミオ事業については最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	製品、仕掛品 同左 原材料 総平均法による原価法 ただし、レストラン事業については最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法 建物 3年～41年 構築物 2年～40年 機械装置 2年～17年 車両運搬具 2年～6年 工具器具備品 2年～20年 ロ 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 ハ 長期前払費用 定額法 ただし、店舗新設時の備品消耗品費等については2年間で費用処理	イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左 ハ 長期前払費用 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計金額と同額であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲載しております。 なお、前事業年度の為替差益は374千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																						
<p>※1 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金 (定期預金)</td> <td style="text-align: right;">5,200千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,421,349千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,889,082千円</td> </tr> <tr> <td>差入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">403,529千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,719,161千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">267千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">652,594千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,348,799千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,001,660千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他に、建物331,493千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に供しております。</p>	現金及び預金 (定期預金)	5,200千円	建物	1,421,349千円	土地	1,889,082千円	差入敷金保証金	403,529千円	計	3,719,161千円	買掛金	267千円	1年以内返済予定長期借入金	652,594千円	長期借入金	2,348,799千円	計	3,001,660千円	<p>※1 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金 (定期預金)</td> <td style="text-align: right;">5,200千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,361,456千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,793,448千円</td> </tr> <tr> <td>差入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">285,477千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,445,582千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">982千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">111,510千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,052,662千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,345,928千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,511,082千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他に、建物296,968千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に供しております。</p>	現金及び預金 (定期預金)	5,200千円	建物	1,361,456千円	土地	1,793,448千円	差入敷金保証金	285,477千円	計	3,445,582千円	買掛金	982千円	短期借入金	111,510千円	1年以内返済予定長期借入金	1,052,662千円	長期借入金	1,345,928千円	計	2,511,082千円
現金及び預金 (定期預金)	5,200千円																																						
建物	1,421,349千円																																						
土地	1,889,082千円																																						
差入敷金保証金	403,529千円																																						
計	3,719,161千円																																						
買掛金	267千円																																						
1年以内返済予定長期借入金	652,594千円																																						
長期借入金	2,348,799千円																																						
計	3,001,660千円																																						
現金及び預金 (定期預金)	5,200千円																																						
建物	1,361,456千円																																						
土地	1,793,448千円																																						
差入敷金保証金	285,477千円																																						
計	3,445,582千円																																						
買掛金	982千円																																						
短期借入金	111,510千円																																						
1年以内返済予定長期借入金	1,052,662千円																																						
長期借入金	1,345,928千円																																						
計	2,511,082千円																																						
<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授権株式数 (普通株式)</td> <td style="text-align: right;">18,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 (普通株式)</td> <td style="text-align: right;">5,591,630株</td> </tr> </table>	授権株式数 (普通株式)	18,000,000株	発行済株式総数 (普通株式)	5,591,630株	<p>※2</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																																		
授権株式数 (普通株式)	18,000,000株																																						
発行済株式総数 (普通株式)	5,591,630株																																						
<p>※3 自己株式の保有数 (普通株式)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">自己株式の保有数 (普通株式)</td> <td style="text-align: right;">130株</td> </tr> </table>	自己株式の保有数 (普通株式)	130株	<p>※3</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																																				
自己株式の保有数 (普通株式)	130株																																						
<p>※4 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">115,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">115,500千円</td> </tr> </table>	未払金	115,500千円	長期未払金	115,500千円	<p>※4 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">110,298千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">115,500千円</td> </tr> </table>	買掛金	110,298千円	未払金	115,500千円																														
未払金	115,500千円																																						
長期未払金	115,500千円																																						
買掛金	110,298千円																																						
未払金	115,500千円																																						
<p>5 保証債務</p> <p>下記の会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ピエトロソリューションズ</td> <td style="text-align: right;">1,210千円</td> </tr> </table>	(株)ピエトロソリューションズ	1,210千円	<p>5 保証債務</p> <p>下記の会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ピエトロソリューションズ</td> <td style="text-align: right;">949千円</td> </tr> </table>	(株)ピエトロソリューションズ	949千円																																		
(株)ピエトロソリューションズ	1,210千円																																						
(株)ピエトロソリューションズ	949千円																																						
<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	1,000,000千円	<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	1,000,000千円																										
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																						
借入実行残高	—千円																																						
差引額	1,000,000千円																																						
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																						
借入実行残高	—千円																																						
差引額	1,000,000千円																																						
<p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は14,272千円であります。</p>	<p>7</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
<p>※1 他勘定振替高は次のとおりであります。</p> <p>(1) 製品売上原価の他勘定振替高は見本品等であり、販売費及び一般管理費の以下の科目に振り替えております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">54,554千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">38千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,592千円</td> </tr> </table> <p>(2) レストラン料飲売上原価の他勘定振替高は店舗における客用消耗品等であり、販売費及び一般管理費の以下の科目に振り替えております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">6,216千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">486千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">501千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,204千円</td> </tr> </table>	販売促進費	54,554千円	その他	38千円	計	54,592千円	消耗品費	6,216千円	販売促進費	486千円	その他	501千円	計	7,204千円	<p>※1 他勘定振替高は次のとおりであります。</p> <p>(1) 製品売上原価の他勘定振替高は見本品等であり、販売費及び一般管理費の以下の科目に振り替えております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">50,916千円</td> </tr> </table> <p>(2) レストラン料飲売上原価の他勘定振替高は店舗における客用消耗品等及び食材の評価損であり、以下の科目に振り替えております。</p> <p>①販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">3,849千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">73千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">102千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,026千円</td> </tr> </table> <p>②特別損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12,920千円</td> </tr> </table>	販売促進費	50,916千円	消耗品費	3,849千円	販売促進費	73千円	その他	102千円	計	4,026千円	その他	12,920千円
販売促進費	54,554千円																										
その他	38千円																										
計	54,592千円																										
消耗品費	6,216千円																										
販売促進費	486千円																										
その他	501千円																										
計	7,204千円																										
販売促進費	50,916千円																										
消耗品費	3,849千円																										
販売促進費	73千円																										
その他	102千円																										
計	4,026千円																										
その他	12,920千円																										
<p>※2 他勘定受入高は、当社製品を店舗において原材料として使用したものであります。</p>	<p>※2 同左</p>																										
<p>※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は98,250千円であります。</p>	<p>※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は93,182千円であります。</p>																										
<p>※4 _____</p>	<p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,406千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,399千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,603千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,408千円</td> </tr> </table>	建物	9,406千円	車両運搬具	1,399千円	土地	4,603千円	計	15,408千円																		
建物	9,406千円																										
車両運搬具	1,399千円																										
土地	4,603千円																										
計	15,408千円																										
<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">22,887千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">557千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">11,877千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">119千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">428千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,871千円</td> </tr> </table>	建物	22,887千円	構築物	557千円	機械装置	11,877千円	工具器具備品	119千円	長期前払費用	428千円	計	35,871千円	<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">596千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">188千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,630千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">15千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">354千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他等</td> <td style="text-align: right;">20,199千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,984千円</td> </tr> </table>	建物	596千円	構築物	188千円	機械装置	3,630千円	車両運搬具	15千円	工具器具備品	354千円	投資その他等	20,199千円	計	24,984千円
建物	22,887千円																										
構築物	557千円																										
機械装置	11,877千円																										
工具器具備品	119千円																										
長期前払費用	428千円																										
計	35,871千円																										
建物	596千円																										
構築物	188千円																										
機械装置	3,630千円																										
車両運搬具	15千円																										
工具器具備品	354千円																										
投資その他等	20,199千円																										
計	24,984千円																										
<p>※6 会員権評価損はゴルフ会員権等に係るものであります。</p>	<p>※6 同左</p>																										
<p>※7 関係会社に対する事項は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,718千円</td> </tr> </table>	受取利息	1,718千円	<p>※7 関係会社に対する事項は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">179千円</td> </tr> </table>	受取利息	179千円																						
受取利息	1,718千円																										
受取利息	179千円																										
<p>※8 _____</p>	<p>※8 区分掲記されたもの以外で関係会社に係る特別損失は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,385千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	23,385千円																								
貸倒引当金繰入額	23,385千円																										

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>※9 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡市博多区他</td> <td>レストラン</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>東京都豊島区他</td> <td>ファストフード店</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>レストラン及びファストフード店について収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(70,308千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※グループごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レストラン及びファストフード店70,308千円(建物及び構築物等70,308千円) <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>賃貸物件及び遊休資産については、回収価額として正味売却価額を使用し、時価の算定には不動産鑑定評価等の第三者評価額を用いております。</p> <p>また、レストラン及びファストフード店については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	福岡市博多区他	レストラン	建物等	東京都豊島区他	ファストフード店	建物等	<p>※9 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡市博多区他</td> <td>レストラン</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>東京都足立区</td> <td>ファストフード店</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>レストラン及びファストフード店について収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(39,761千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※グループごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レストラン及びファストフード店39,761千円(建物及び構築物等39,761千円) <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>賃貸物件及び遊休資産については、回収価額として正味売却価額を使用し、時価の算定には不動産鑑定評価等の第三者評価額を用いております。</p> <p>また、レストラン及びファストフード店については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	福岡市博多区他	レストラン	建物等	東京都足立区	ファストフード店	建物等
場所	用途	種類																	
福岡市博多区他	レストラン	建物等																	
東京都豊島区他	ファストフード店	建物等																	
場所	用途	種類																	
福岡市博多区他	レストラン	建物等																	
東京都足立区	ファストフード店	建物等																	

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	130	170	—	300
合計	130	170	—	300

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加170株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																
建物	9,036	3,915	—	5,120	建物	9,036	4,819	—	4,216																																
機械装置	457,654	49,575	38,073	370,006	機械装置	461,067	103,255	38,073	319,738																																
車両運搬具	8,756	1,400	5,756	1,600	車両運搬具	13,502	2,395	5,756	5,350																																
工具器具備品	130,214	60,317	39,193	30,704	工具器具備品	56,709	31,954	9,576	15,178																																
ソフトウェア	208,989	106,816	—	102,172	ソフトウェア	202,161	141,131	—	61,029																																
合計	814,650	222,024	83,022	509,602	合計	742,476	283,555	53,406	405,514																																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>107,741千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>401,861千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>509,602千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>70,239千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>99,314千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>10,369千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>88,944千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>10,406千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年以内	107,741千円	1年超	401,861千円	合計	509,602千円	リース資産減損勘定の残高	70,239千円	支払リース料	99,314千円	リース資産減損勘定の取崩額	10,369千円	減価償却費相当額	88,944千円	減損損失	10,406千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>91,146千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>314,368千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>405,514千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>39,122千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>143,663千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>34,320千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>109,342千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>4,190千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					1年以内	91,146千円	1年超	314,368千円	合計	405,514千円	リース資産減損勘定の残高	39,122千円	支払リース料	143,663千円	リース資産減損勘定の取崩額	34,320千円	減価償却費相当額	109,342千円	減損損失	4,190千円
1年以内	107,741千円																																								
1年超	401,861千円																																								
合計	509,602千円																																								
リース資産減損勘定の残高	70,239千円																																								
支払リース料	99,314千円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	10,369千円																																								
減価償却費相当額	88,944千円																																								
減損損失	10,406千円																																								
1年以内	91,146千円																																								
1年超	314,368千円																																								
合計	405,514千円																																								
リース資産減損勘定の残高	39,122千円																																								
支払リース料	143,663千円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	34,320千円																																								
減価償却費相当額	109,342千円																																								
減損損失	4,190千円																																								

(有価証券関係)

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 1,868千円</p> <p>賞与引当金 23,646千円</p> <p>子会社株式評価損 200,539千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 4,116千円</p> <p>役員退職慰労引当金 113,077千円</p> <p>退職給付引当金 14,065千円</p> <p>投資有価証券評価損 25,540千円</p> <p>会員権評価損 42,375千円</p> <p>減損損失 215,155千円</p> <p>繰越欠損金 187,474千円</p> <p>その他 74,616千円</p> <p>繰延税金資産小計 902,475千円</p> <p>評価性引当額 △56,133千円</p> <p>繰延税金資産合計 846,342千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 9,674千円</p> <p>繰延税金負債合計 9,674千円</p> <p>繰延税金資産の純額 836,667千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 2,158千円</p> <p>賞与引当金 22,820千円</p> <p>関係会社株式評価損 190,284千円</p> <p>関係会社出資金評価損 74,328千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 22,695千円</p> <p>役員退職慰労引当金 120,085千円</p> <p>退職給付引当金 12,508千円</p> <p>投資有価証券評価損 29,761千円</p> <p>会員権評価損 45,494千円</p> <p>減損損失 48,756千円</p> <p>繰越欠損金 114,455千円</p> <p>その他 10,195千円</p> <p>繰延税金資産小計 693,545千円</p> <p>評価性引当額 △46,036千円</p> <p>繰延税金資産合計 647,509千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 4,199千円</p> <p>繰延税金負債合計 4,199千円</p> <p>繰延税金資産の純額 643,309千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 6.5%</p> <p>住民税均等割 1.6%</p> <p>評価性引当額 △3.0%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.6%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	527円53銭	563円24銭
1株当たり当期純利益	34円29銭	50円79銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度、当事業年度ともに潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益金額(千円)	191,747	283,996
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	191,747	283,996
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,591	5,591

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	3,149,284
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	3,149,284
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	—	5,591

(重要な後発事象)

特記すべき事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	日本製粉(株)	50,821	24,190
		(株)福岡カンツリークラブ	5	25,500
		(株)西日本シティ銀行	32,181	16,830
		ピエトロバルコーネ東京(株)	280	0
		(株)岩田屋	14,500	5,220
		(株)井筒屋	17,762	2,380
		(株)九州国際エフエム	100	0
計		—	74,121	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,662,226	113,158	211,922 (25,235)	3,563,462	1,449,170	170,043	2,114,292
構築物	182,719	2,224	7,488 (406)	177,455	100,354	10,702	77,100
機械装置	610,863	5,301	17,561	598,603	525,594	20,539	73,008
車両運搬具	28,980	26,405	27,618	27,766	3,894	3,632	23,872
工具器具備品	587,740	40,919	76,522 (4,386)	552,137	444,322	51,237	107,814
土地	2,030,435	—	95,633	1,934,801	—	—	1,934,801
建設仮勘定	7,921	—	5,763	2,157	—	—	2,157
有形固定資産計	7,110,886	188,008	442,510 (30,027)	6,856,384	2,523,336	256,155	4,333,047
無形固定資産							
ソフトウェア	7,659	1,750	800	8,609	4,932	1,671	3,676
その他	9,402	—	143 (143)	9,258	1,202	100	8,056
無形固定資産計	17,061	1,750	943 (143)	17,868	6,134	1,772	11,733
長期前払費用	119,129	104,287	69,694 (3,035)	153,723	74,754	51,016	78,968

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

- 2 建物の当期増加額の主なものは、新業態レストランの新規出店及び既存店の改装(99,640千円)によるものであります。
- 3 建物の当期減少額の主なものは、レストラン店舗の閉店に伴う除却(101,447千円)及び既存店の改装に伴う除却(47,679千円)によるものであります。
- 4 土地の当期減少額は、賃貸物件の売却によるものであります。
- 5 長期前払費用の当期増加額の主なものは、TVCMの制作費(65,686千円)、新業態レストランの新規出店及び既存店の改装(35,946千円)によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	63,886	93,569	32,279	20,188	104,987
賞与引当金	58,530	56,485	58,530	—	56,485
役員退職慰労引当金	279,895	21,210	3,864	—	297,241

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権に対する引当金の洗替えによる戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	14,745
預金の種類	
当座預金	307,634
普通預金	515,044
郵便貯金	16,979
定期預金	15,201
定期積金	5,000
計	859,860
合計	874,605

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
加藤産業(株)	146,395
(株)菱食	109,240
(株)日本アクセス	104,838
国分(株)	65,391
ピエトロバルコーネ東京(株)	42,972
その他	549,365
合計	1,018,203

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,086,043	6,982,345	7,050,185	1,018,203	87.38	55.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 製品

区分	金額（千円）
ピエトロドレッシング	17,169
スパドレ	2,355
その他	25,305
合計	44,830

ニ 原材料

区分	金額（千円）
(食品製造原材料)	
シール・箱・袋	16,403
容器	6,469
ピメント	5,308
オリーブ	2,225
サラダ油	1,163
その他	17,965
小計	49,535
(レストラン・ファストフード原材料)	
飲料	5,179
冷凍品	4,447
ドライフーズ	2,540
冷蔵品	1,028
日配品	578
その他	1,312
小計	15,086
合計	64,621

ホ 仕掛品

区分	金額（千円）
食品製造仕掛品	1,442
合計	1,442

へ 貯蔵品

区分	金額（千円）
販売促進用消耗品	15,112
段ボール	3,831
その他	989
合計	19,933

ト 差入敷金保証金

区分	金額（千円）
(敷金)	
店舗	286,335
営業所	17,145
その他	765
小計	304,245
(保証金)	
店舗	397,260
古賀工場	47,936
その他	3,282
小計	448,479
合計	752,725

チ 繰延税金資産

区分	金額（千円）
流動資産に計上した繰延税金資産	35,554
固定資産に計上した繰延税金資産	607,755
合計	643,309

(注) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

b 負債の部
イ 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)トーヨー	175,287
伊藤忠商事(株)	138,307
(株)ピエトロソリューションズ	110,298
(株)鳴海屋	19,639
(株)コーワ化成	19,464
その他	82,285
合計	545,281

ロ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)佐賀銀行	500,000
(株)三井住友銀行	300,000
(株)福岡銀行	200,000
(株)みずほ銀行	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
合計	1,300,000

ハ 長期借入金

相手先	金額 (千円)	うち1年以内返済予定額 (千円)
(株)西日本シティ銀行	2,210,100	924,172
(株)福岡銀行	188,490	128,490
第一生命保険 (相)	110,000	80,000
日本生命保険 (相)	100,000	40,000
合計	2,608,590	1,172,662

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1 喪失登録 1件につき 8,600円 2 喪失登録株券 1件につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告（注）
株主に対する特典	対象株主：毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された 1単元（100株）以上保有の株主 優待内容： 100株以上 500株未満 1,000円相当の当社製品 500株以上1,000株未満 2,000円相当の当社製品 1,000株以上 3,000円相当の当社製品

（注）電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。

公告のホームページアドレス <http://www.pietro.co.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類	事業年度	自	平成17年4月1日	平成18年6月23日
	(第21期)	至	平成18年3月31日	福岡財務支局長に提出
(2) 半期報告書	(第22期中)	自	平成18年4月1日	平成18年12月15日
		至	平成18年9月30日	福岡財務支局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月22日

株式会社ピエトロ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古賀 光雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白水 一信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピエトロ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

株式会社ピエトロ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白水 一信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピエトロ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の「事業区分の方法の変更」に記載のとおり、会社は従来独立した事業区分としていた「ミオミオ事業」を「レストラン事業」の事業区分に含めることに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月 22 日

株式会社ピエトロ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古賀 光雄	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	白水 一信	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	竹之内 高司	印
----------------	-------	--------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピエトロの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

株式会社ピエトロ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白水 一信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピエトロの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。